

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

CSA HND/A 303/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ジョロロ、アグアン川中流 (サバー・モランテート間) 人口188,000人、面積より約200km ² 、陸面積23,000ha			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 差延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アグアン川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト子目 (US\$1,000) (US\$1=Lps.2.0)	1) 64,425	内貨分 2) 22,733	3) 41,692		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	(状況) F/S終了後、経済事情の悪化、対外債務の累積、先行プロジェクト(オコルテカ川流域総合開発計画)の停滯(D/D段階で中断)などで、本件も動いていない。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成5年度現地調査) 調査終了後10年を経過した現在においても、事業具体化の目途は立っていない。本件が中止・消滅となっている理由は事業費が不足であること、日本以外の資金調達が計画していない、自己資金の確保についても困難による構造調整で政府財政の縮小が行われている状況から困難である、等がある。計画対象地区の状況も変化しており、受益者農業による農地の転売(米国系バナナ企業)も進んでおり、先方実施機関も計画地域の実態を把握していない。 (平成6年度国内調査) 情報なし。				
4. 分類番号		4. 相手国の 担当機関	ホンデュラス国は農地改革の推進、輸出品物の増産、農業対策、人口の国内適性配置等を目的として、本担当部に依頼するアグアン川流域の開発を1971年より実施してきた。本事業は、アグアン川流域の総合的開発の重要性に鑑み、中流域に対する農業開発事業が計画されたものである。主な事業内容は以下の通りである。 [河川整備]: 9,100ha (本橋: 毛作 1,600ha、畑作: 別作 4,800ha、果樹その他 2,700ha) 灌漑施設 (総用水量 最大4.1m ³ /s) 頭首工 : 4ヶ所 サイフォン: 河川橋脚 1ヶ所、その他 41ヶ所 ポンプ場 : 2ヶ所 (最大揚水高 2.1m/3s、0.4m/3s) 用水路 : 1水路 幹線 73.7km、支線 81.0km 付帯施設 : 213ヶ所 排水施設 (総排水量 最大15.2m ³ /s) 排水路 : 1水路 64.6km 落差工 : 90ヶ所 道路施設 幹線道路 : 82.0km 支線道路 : 120.7km 橋梁 : 82ヶ所				
5. 調査の種類	F/S	5. 調査の 目的	対象区内の灌漑、排水、道路計画を検討し、費用地開発計画の技術的・経済的妥当性を評価する。				
6. 調査の 種類	農地改革 Instituto Nacional Agraria(INA)	8. S/W 締結年月	1983年 11月		計画事業期間	1) 2) 3)	
7. 調査の 目的	対象区内の灌漑、排水、道路計画を検討し、費用地開発計画の技術的・経済的妥当性を評価する。	9. コンサルタント	(株) パラティコサリコサリコサリコ		4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 13.00 FIRR 1) 2) 3) 3)	
8. S/W 締結年月	1983年 11月	10. 調査団	条件又は開発効果 [前提条件] ①インフレーション: 考慮しない ②為替レート: Lps.1=120円 ③分析期間: 西暦2024年(若しから40年) ④その他: 道路改善等による交通・運輸の便益は考慮しない [開発効果] ①二作作、二期作の導入 ②洪水被害の減少 ③作物の多様化 ④生産性の向上 ⑤農民所得の増加		2. 主な理由		
9. コンサルタント	(株) パラティコサリコサリコサリコ	11. 付帯調査・ 現地再委託	調査期間 1984.2-1985.6(17ヶ月) 延べ人員 76.30 国内 21.48 現地 54.82 地質調査		3. 主要情報源	①、②、③	
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1984.2-1985.6(17ヶ月) 延べ人員 76.30 国内 21.48 現地 54.82	12. 経費実績	総額 271,812 (千円) コンサルタント経費 241,257		5. 技術移転	①資料目の貸与(4名) ②農地調査の方法、報告書作成に関する共同作業 ③現地調査の方法、報告書作成に関する共同作業	
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査	12. 経費実績	総額 271,812 (千円) コンサルタント経費 241,257		5. 技術移転	①資料目の貸与(4名) ②農地調査の方法、報告書作成に関する共同作業 ③現地調査の方法、報告書作成に関する共同作業	
12. 経費実績	総額 271,812 (千円) コンサルタント経費 241,257	12. 経費実績	総額 271,812 (千円) コンサルタント経費 241,257		5. 技術移転	①資料目の貸与(4名) ②農地調査の方法、報告書作成に関する共同作業 ③現地調査の方法、報告書作成に関する共同作業	

別国語名 Aguan Valley Agricultural Development Project (Saba-Olancho Area)

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成 1991年 3月
改訂 1996年 3月

CSA HND/S 501/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	コマヤグア市、ラパス市を中心とするコマヤグア盆地 (470km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	コマヤグア県地下水開発計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1)	14,939	内貨分			1)	4,359
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要提案プロジェクト	2)	12,047	外貨分		10,580 7,541		
4. 分類番号		① 無償協力案件として要請があったことを契機にして開発調査が開始された経緯もあり、日本の無償援助でコマヤグア盆地内農村部の集落給水事業(工事及び機材供与)が開始されようとしている。 最終レポートは、段階的に実施することを推奨している。 1996年目標とする第2期の終了時までに、1タイプ6基と3タイプ22基が地域給水システムとして建設される予定になっている。							
5. 調査の種類	基礎調査	*上記予算の1) は第1期工事分、2) は第2期工事分							
6. 相手国の 担当機関	ホンデュラス国政府	7. 調査の目的 地下水地下水源・村落給水施設の調査							
8. S/W締結年月	1987年 11月	4. 条件又は開発効果		第1期供与限度額: 11.03億円 工事概要: 53ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置 第2期供与限度額: 3.94億円 工事概要: 36ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置 (平成5年度現地調査) 第3期供与限度額: 5.20億円 工事概要: 200ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置(200ヶ所のうち、30ヶ所を日本側が設置する。次の30ヶ所は「ホ」側が日本人SNVのもとで設置する。残りの140ヶ所については、「ホ」側自身で設置する。)					
9. コンサルタント	日本工営(株)	事業は「Basic Human Needs」的性質のものであり、経済的に十分実現可能である。さらに、事業の実施によって、地域の社会・経済の発展および衛生環境の向上に多大の貢献を果たすことが期待される。							
10. 調査団	団員数	8						*なお、第1期、第2期の総事業費は15.29億円が無償資金供与額15.02億円との差0.27億円は「ホ」側自己資金による。 (平成6年度国内調査) 第3期工事は2段階で実施される。1993年12月のF/N(5.20億円)に基づく工事は、その第1段階で井戸20本を日本側が建設、第2段階で1994年7月のF/N(2.05億円)に基づき30本を日本のSNVのもとで、「ホ」側が設置し、140本を「ホ」側自身で設置する。工事契約は1994年12月に締結の予定。 (平成7年度国内調査) 第2期分は1995年11月終了予定。	
	調査期間	1988.2-1989.10(21ヶ月)							
	延べ人月	44.76						2. 主な理由	
	国内	17.59							
	現地	27.17							
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査月期間工事(含簡易給水施設設置)	11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	206,708 (千円)	5. 技術移転		共同目標は1988年～1989年の現地調査の期間に、調査団員それぞれの担当する専門分野について、日本の野外調査や井戸掘削工事管理あるいは室内での整理・解折業務を通じて行われた。				3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Groundwater Development Project in Comayagua

状況（要約表添付文書）

CSA HND/S 501/89	(基礎調査)
調査名 コマヤグア県地下水開発計画	
国名	ホンデュラス
調査種類	基礎調査
分野	社会基盤/水資源開発
現在の状況	進行・活用
<p>状況</p> <p>両国の実証が、ホンデュラス政府から日本政府に申し行なわれ(1989年11月)、1990年3月現在両国間に片する基本設計調査が実施された。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>①1990年6月無償資金協力案件第1期工事実施のためのE/Nが締結され、1990年7月第1期工事分のD/Dを実施、同年12月に施工業者の契約が行われた。本工事定工証明は、1992年7月発行された。</p> <p>②第2期工事分については、1991年7月にE/Nが締結された。1991年8月D/Dを実施。同年11月に地意契約が成立した。本工事定工証明は1992年7月発行された。</p> <p>③第3期工事分については、1993年12月E/Nが締結された。</p> <p>本工事は1994年8月開始予定。</p> <p>第1期供与現段階：11.08億円 工事概要：53ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置</p> <p>第2期供与現段階：3.94億円 工事概要：36ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置</p> <p>(平成5年度現地調査)</p> <p>第3期供与現段階：5.20億円 工事概要：200ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置（200ヶ所のうち、30ヶ所を日本側が設置する。次の30ヶ所は「ホ」側が日本人SNVのもとで設置する。残りの140ヶ所については、「ホ」側自身で設置する。）</p> <p>*なお、第1期、第2期の総事業費は15.29億円で無償資金供与額15.02億円との差0.27億円は「ホ」側自己資金による。</p> <p>(平成6年度国内調査)</p> <p>第3期工事は2段階で実施される。1993年12月のE/N（5.20億円）に基づき工事は、その第1段階で井戸20本を日本側が建設、第2段階で1994年7月のE/N（2.05億円）に基づき30本を日本のSNVのもとで、「ホ」側が設置し、140本を「ホ」側自身で設置する。工事契約は1994年12月に締結の予定。</p> <p>(平成7年度国内調査)</p> <p>第2期分は1995年11月終了予定。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査)</p> <p>1994年12月～1995年3月の間に30本、1995年8月までに34本、さらに1995年12月までに21本の穿孔を行った。これは第3及び第4期工事である。</p>	

案件要約表 (M/P)

作成 1993年 11月
改訂 1996年 3月

CSA HND/S 102/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンジュラス国の全土に広がる223の地方地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 65,359	内賃分	1) 12,919 2)			
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要提案プロジェクト	2) 外賃分	52,440			(状況) 1. 電気通信網拡充計画調査 本件調査報告書の提出に基づき、地方主要都市へのデジタル交換機導入及び周辺地域のルーラル通信網建設プロジェクトのフェーズII調査の技術協力要請書がホンデュラス電気通信公社より、同国全両省に提出されており、現在検討中である。 2. ルーラル通信網建設計画 本件調査報告書の提出に基づき、取組性は見込まれないが、公共性・社会的便益性の高い地域でのルーラル通信網建設プロジェクトが無償資金協力案件の候補としての要請書がホンデュラス電気通信公社より、同国全両省に提出されており、現在検討中である。 (平成5年度現地調査) 1. 電気通信網拡充計画調査 FTS調査要請について、平成5年度の要請としては、ホンデュラス電気通信公社及び全両省において確認されなかった。 2. ルーラル通信網建設計画 本件M/P調査の提出は、ホンデュラス電気通信公社、技術調査部によって1993年10月までに全面的な取組がなされた。 新計画は、1,271回線の電話整備を2002年までに17郡212地域に提供するものであり、対象地域を4分割(南東部、北東部、中西部及び北部)し、4つのサブ・プロジェクトとして実施しようとするものである。南東プロジェクトについては、ECからの無償資金協力(290万ECUS)と自己資金(205.9万ECUS)により、1993年から実施中であり、2002年までに1,511回線を3県、49地域に提供する予定である。他の3プロジェクトについては、現在、日本、メキシコ、カナダ、国際機関に無償あるいは長期ソフトローンの協力を要請中である。 (平成6年度国内調査) アメリカAT&T社が国際通話料金を担保に交換機を主要町村に無償で導入し始めており、本プロジェクトは消滅した。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	(前提条件) 実際に現地調査を行わなかった地域の電話需要は、回線分析モデルを用いて推定した。地方電気通信網整備の設計の主な前提条件は以下のとおり。 ・可能な限りの既存設備を利用する。 ・HONDUTELの既存風光計画と調和のとれたものとする。 ・資金上の問題が障りしないようにする。 ・将来の拡張性を考慮し、柔軟に移設・取り替えが可能なものとする。					
5. 調査の種類	M/P	1. フェーズ I (1991-1997)	1) 新設電話交換機	123				
6. 相手国の担当機関	ホンデュラス電気通信公社 (HONDUTEL)同発局	2) 光ファイバー伝送方式	124回					
7. 調査の目的	ホンデュラスの223の地方を対象とした2002年までの地方電気通信網整備のための基本計画を策定。	3) デジタルマルチアクセス方式	7システム					
8. S/W締結年月	91年 4月	4) 加入者線路設備	15,670台・Km					
9. コンサルタント	NITインターナショナル(株)	1. フェーズ II (1997-2000)	6)					
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1991.12-1992.11(11ヶ月) 延べ人員 国内 33.98 現地 12.99 20.99	2) 光ファイバー伝送方式	6回					
11. 付帯調査・現地再委託		3) デジタルマルチアクセス方式	6システム					
12. 経費実績	139,083 (千円)	4) 加入者線路設備	14,850台・Km					
経費 コンサルタント経費	123,069	5. 技術移転	第1回及び第2回国内調査中、それぞれ1名ずつからランナー・パートナー候補を実施。また、第3回現地調査中に、セミナーを実施。					
外国語名	Rural Telecommunications Network Project	5. 技術移転	第1回及び第2回国内調査中、それぞれ1名ずつからランナー・パートナー候補を実施。また、第3回現地調査中に、セミナーを実施。					
		2. 主な理由 おおむね同政府は、電気通信は社会的・経済的発展に不可欠であるとして電気通信網の整備を優先して実施してきた。電気通信網整備については、長期的・財政的問題によりいまだビジネス上十分普及させるに至っていない。特におおむね経済の主要な部分を占める一次産品の主要地域である1-3郡地域においては、無電化集落が数多く存在しており、都市部と生活水準格差もかなり大きい。このため、同国政府は、1-3郡地域の開発を積極的に進めようと				3. 主な情報源 ①、③		

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1995年 3月
改訂 1996年 3月

CSA HND/S 214/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス国主要港湾及びコルテス港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	港湾改善計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	D 1) 2)	内貨分 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要案プロジェクト/事業内容	F/S	D 1) 2) 3)	49,063 内貨分 22,083 外貨分 26,980	<p>(状況)</p> <p>(平成6年度(国内調査) 本調査によって提案された開発整備は次の3段階に分けられる。</p> <p>1) 当国の港湾の緊急整備 定期的維持補修で処理されるべき土木施設、荷役機械の改修及び港湾運営業務の改善が、すでに港湾管理者の責任において実施済あるいは進行中である。</p> <p>2) 2000年を目標とするコルテス港の短期整備 技術的、経済的フェージビリティが確認されており、今後、具体化に向けて準備が進められることが期待される。</p> <p>3) 2010年を目標とするコルテス港の長期整備</p> <p>(平成7年度(国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) - 全般的港湾改善事業については、1996～1999年の中期計画を策定する計画である。コルテス港の内航船舶用桟橋の改修等緊急整備は1995～1996年にかけて実施する予定である。 - コルテス港の新コンテナターミナルについては、1996年第2四半期までに調査と財源確保を行い、1997年施工を開始したいとしている。</p>	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	港湾公社 (ENP)						
7. 調査の 目的	ホンデュラス国における 1. 全国港湾開発管理計画 2. 2010年マスタープラン 3. 2000年F/S 4. 主要港湾緊急改善計画						
8. S/W締結年月	1992年 7月						
9. コンサルタント	(財) 国際海商開発研究センター 日本工営 (株)	計画事業期間	1) 1997.2-1999.12	2) 2000. -2010.			
		4. フェージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 22.73 3)	FIRR ¹⁾ 2) 23.09 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1993.1-1994.3(15ヶ月) 延べ人員 国内 55.50 現地 24.30 現地 31.20	条件又は開発効果 【条 件】 全国主要港湾の内コルテス港が77%の貨物量を扱っており、かつ近隣諸国の港湾とカリブ海において、競合関係にあるためM/P及びF/Sの対象港とした。 【調査結果】 EIRR、FIRRから見ても実施可能であり、実施された場合は、コルテス港は近隣の港湾との競争力を保ち続ける。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	272,110 (千円) 259,212	5. 技術移転	カウンターパートを日本に置いて研修を行った。(1名、19日間)				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源 ①、②	

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1995 年 3 月

改訂 1996 年 3 月

CSA HND/S 213/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ホンデユラス	1. サイト 又はエリア	スークパレー北西部 712 km ²			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チャメレコン川支流域治水・砂防計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) チョロマ川の全体計画の中から緊急度の高い地域に対する緊急計画をF/S調査等に決定した。 チョロマ川緊急計画 : 総額 US\$22,890×1,000 F/C US\$14,197×1,000 I/C US\$ 8,693×1,000 ・河川改修3.4km、堤防6.9km、護岸3.4km ・砂防ダム2基、庄園1.2基、専道堤1基 ホンデユラス政府は上記緊急計画をJICA無償資金協力にて実施を希望し、日本政府に対して現在申請中である。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 緊急計画は、チョロマ川流域、サンペドロスーラ、コルテスを含む712km ² の範囲を対象とするもので、人口約33万人を有し国内の一大産業中心地である。1995年に着工し、1997年完工させるよう計画をたて、諸準備を進めているが、資金の目途がたらず進捗していない。	
4. 分類番号		洪水防衛として50年確率洪水を、砂防として1974年の想定最大土砂災害を対象とし、以下のマスタープランを策定した。 1) チョロマ川 ・河川改修7.8 km、堤防15.6 km等 ・砂防ダム10基、庄園約17基、専道堤1.3 km ・河川改修7.5 km、河道付帯2.6 km、堤防19.7 km等 2) エルサウセ川 / プランコ川 ・砂防ダム23基、庄園め7基、専道堤4.0km、流路工3ヵ所					
5. 調査の種類	M/P+F/S	7. 調査の目的					
6. 相手国の担当機関	通信・公共事業連絡省 (SECOPT)	洪水防衛及び砂防に関するM/P調査及びF/S調査					
8. S/W 締結年月	1991 年 12 月	9. コンサルタント					
		(株) パシフィック・リサーチ・インテリジェンス		(株) 国際農業協力協会			
		計画事業期間		1) 2) 3)			
		4. フィジビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 15.30 2) 13.00 3)	FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数 13	条件又は開発効果					
調査期間	1992.8-1994.1(18ヶ月)	【案件】 1) 積算は1993年6月時点の市場価値による。 2) 事業の実施計画は1996年～2005年とする。 3) プロジェクトライフを50年とする。 【開発効果】 1. 洪水、土砂災害に対して安全な社会経済活動が可能となる。 2. 同川の最重要幹線河川の輸送の安全性が確保される。					
延べ人員	80.23	11. 付帯調査・現地再委託 調査、河床材料調査 水文機器施設工事 地質調査、環境調査				2. 主な理由 1974年のハリケーン「フィフィ」により約10,000人の死者を含む大被害がチョロマ川流域に発生した。現在土砂、洪水被害の危険性が大きい状況にある。	
国内	15.90						
現地	64.33						
12. 経費実績	368,522 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①、② SECOPT, SECPLAN (Ministry of Planification coordination and Budget)	
総額	334,150	OT さらにはカウンターパートの日本籍員 (2名) を実施した。					

案件要約表 (F/S)

作成1995年 10月
改訂1996年 3月

CSA HND/A 305/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラスインテイクバ眼レス・デ・オトロ流域 (約7,500ha、認定人口16,300人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	インテイクバ眼レス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画	2. 提案プロジェクト トド算 (US\$1,000)	1) 36,660	内貨分 1) 14,439 2) 3)	外貨分 19,231		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	灌漑・排水計画 開発面積 (ha) 水路 (km) 管理用道路 (km) EIRR (%) 規模 二次 オトロ左岸 950 11.5 20.3 32.7 13.2 オトロ右岸 284 6.6 4.9 11.7 7.7 ココアル右岸 460 2.2 16.0 18.2 19.0 オコアル左岸 215 1.5 11.8 13.4 17.1 サラソホ 315 1.6 11.8 13.4 11.2 ミスケレ 538 4.1 11.3 15.5 11.9 クメス 447 4.4 4.8 9.3 16.4 アロ 90 1.9 5.5 7.7 7.2 合計 3,359 10.5 農村基礎整備計画 道路: 5.96km、潜水井: 3ヶ所、農民集会所: 8ヶ所、農業開発センター: 1ヶ所				
4. 分類番号		8. S/W 締結年月	1992年 3月	計画事業期間	1) 2)	(状況) 1994年度に本調査を受けてホンデュラス政府より、無償資金協力による計画実施の要請が正式に日本政府に提出された。 (平成7年度在外事務所調査) 資金協力に関する交渉を、日本国政府とホンデュラス政府の間で執行中。	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	国際航業 (株) 内外エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	天然資源省水資源局 Direccion General de Recursos Hidricos Ministerio de Recursos Naturales	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1992.9.-1994.2.(18ヶ月) 延べ人員 国内 27.27 現地 46.06	条件又は開発効果	[前提条件] 以下の作物及び作付体系を決定する。 秋播: 田圃、乾期の年 作、トウモロコシ; 前期のみ長時、フリオレス及び野菜 (トマト、ケマネギ、ナス、キュウリ、サヤエンドウ、インゲンマメ等); 乾期のみ輪作、牧草: 連年。 [開発効果] 1. 国家経済への貢献: 1) 農業生産基礎整備、2) 主要穀物の生産増強、3) 非伝統的輸出作物 (トマト等) の生産増強及び輸出促進、4) 農業技術の向上、地域開発の促進 2. 地域経済への貢献: 受益対象者として、建設業者、精米業者、倉庫・輸出業者、農業資材供給業者、農業機械販売・賃貸業者、一般労働者 3. 農民の所得 (以下の通り、単位tpa) 及び生活上 小規模農家 中規模農家 大規模農家 現況 1,730 8,840 170,966 事業実施 27,910 122,383 2,038,884		
7. 調査の 目的	対象地域の灌漑農業開発計画に関するF/Sを実施し、最も適切な事業実施計画を策定する	11. 付帯調査・ 現地再委託	一年次調査 河川調査 土壌試験 水質試験 既存水路・施設調査 二次調査 地質調査 土壌試験 水路踏検測量 地形測	5. 技術移転	3. 主な理由		
8. S/W 締結年月	1992年 3月	12. 経費実績	総額 302,296 (千円) コンサルタント経費 268,797	3. 主な情報源	①、②		

外国語名 Irrigated Agricultural Development Project in Jesus de Otero, Intibuca Department

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

CSA JAM/A 301/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ジャマイカ	1. サイト 又はエリア	ブラックリバー・ローアモラス地区 (ジャマイカ内務省セントエリアズ地区 (面積11,458ha、人口8,200人))			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ブラックリバー・ローアモラス 農業開発計画	2. 提案プロジェクト群 (US\$1,000) US\$ = J\$ 4 = Yen240	1) 54,300 2) 11,700 3) 5,600	内貨分	1) 17,800 2) 900 3) 5,600		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	①直接事業 a) 灌漑施設: 4ヶ地区 3,050ha b) 土壌改良: ①灌漑上: 1ヶ所 ; ②排水ポンプ場: 1ヶ所 径700mm 120kW×4台 ; ③排水ポンプ 場: 4ヶ所 径800mm 100-125HP合計15台 ; ④用水路: 管径17.2km、2次用水路31.6km、 合計48.8km ; ⑤排水路: 管径41.2km、2次排水路154.0km、承水路17.0km、合計21.2km ; ⑥道路: 管径35.2km、支線83.4km、合計118.6km ; ⑦橋中架: 総延長29.0km ⑧その他: 事業所建物(事務所、宿舍等)及び地下水位観測井、環境及び生態保護観察 点ORM機械購入、土地収用、牧畜管理事務及びコンサルタント雇用の農業機械購入及び管理業務				
4. 分類番号		④社会基盤整備: 人権者用住宅、学校、保健所、道路、本道及び集会所の改善及び新設 (上記予算3の部分) *計画事業期間は6年(フェーズI: 詳細設計含む3年、フェーズII: 3年) *上記2.の換算率は1984年8月現在	(状況) 政府調査による農業開発会社の設立が前提となっていたが、単位面積当たりの建設コ ストが高いこと等が原因で投資銀行等の賛同を得られず(1985年11月時点)、会社設立に 至っていない。予定されていた親会社の理事会の構成は、農業省(次官)、農業(上 地)委員会コミッショナー、大蔵省、国庫投資銀行、国家本管理局及びこれら以外の2名 からなっていた。 (平成6年度在外事務所調査) 情報なし。 (平成6年度国内調査) 平成6年度国内調査の結果、農業政策が大きく変更し、輸出を中心とした農業進出に重点 を置く政策に伴い、農業政策が大きく変更し、輸出を中心とした農業進出に重点 を置くようになった。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。				
5. 調査の種類	F/S	8. S/W 締結年月	1983年 12月		計画事業期間	1) 1986. -1991. 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	農業省計画司	9. コンサルタント	日本工営(株) 大陽コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.30 2) 14.10 3) 15.60	FIRR 1) 2) 3)
7. 調査の 目的	ブラックリバー・最下流のローアモラス 地区(12,000ha)を対象とした灌漑機 本施設設計のF/S、地租4作成	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1984.2-1985.6(17ヶ月) 延べ人月 国内 11.14 現地 1.55 9.59	条件又は開発効果	[前提条件] ・農業従事者は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の純生産物の差とした。 ・農業開発計画は粘土質土壌(4700ha)と泥炭質土壌(2,300ha)それぞれに適するものとす る。 ・計画を実施しない場合の生産は粘土質土壌地区での砂糖黍(310ha)、天水栽培の本豆 (100ha)及びバナナ(60ha)のみであるが、計画を実施した場合、粘土質土壌及び泥炭土 壌地区に本豆の二期作を導入するとともに粘土質土壌地区にはバナナの作付を行う。 ・投資には収穫後処理施設建設及び社会基盤整備(上記予算2及び3)は含まれていない。 ・小規模開発計画(1,450ha)及び中規模開発計画(2,280ha)のEIRRは15.6%及び14.1%と わずかに上回るが、全体開発案(EIRR13.3%)のほうが投資増産効果及び年間外貨節 約額が大きく、又、開発地区からの2次効果も期待できるので全体開発案が有利であると している。		
8. S/W 締結年月	1983年 12月	11. 付帯調査・ 現地再委託					
9. コンサルタント	日本工営(株) 大陽コンサルタンツ(株)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	239,697 (千円) 217,840		5. 技術移転	①現職者(現地)中に16人のカウンセラー(1)に対する実地トレーニング ②コンサルタント(1)に付いたJICA研修	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1984.2-1985.6(17ヶ月) 延べ人月 国内 11.14 現地 1.55 9.59	11. 付帯調査・ 現地再委託					
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主要理由	政府交代に伴う農業政策の変更
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	239,697 (千円) 217,840		5. 技術移転		3. 主要情報源 ①		

外国語名 Agricultural Development Project on the Black River Lower Morass

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA JAM/A 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ジャマイカ	1. サイト 又はエリア	ジャマイカ首都キングストンの西22Km (調査面積274ha、入1113万m ³)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	リオ・コブレ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=5.5J\$= ¥160)	1) 64,290	内貨分	1) 30,190			2) 3)
				外貨分	34,100			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	ジャマイカ東部、セント・キャサリン教区の南部沿河に位置する リオ・コブレ灌漑事業区 12,900ha (1974年完成) セント・ドロシー灌漑事業区 2,340ha (1963年完成)の計15,330haに同じ。 ド恩の開発基本構想を計画した。 ①既設灌漑施設の改修による既存灌漑システムの近代化及び灌漑面積の拡張 ②新規開田作物の年間作付体系を含む作物輪換作付計画の導入 ③適切な水管理による作物の多収安定化 ④農業支援組織の強化及び農民の訓練による小規模農家の育成 ⑤生活水準の向上と富の公平分配の促進				(状況) 本件は、「食糧及び農業施設・生産5ヵ年計画(1983/84-1987/88)」の中で開発プロジェクトとして位置づけられており、F/S報告書を基に、国庫自己資金、寄附はUSAIDの援助により実施している。ただし、いずれも資金が有限であることから一部の着上であり、全体計画には遅く及ばない。実施された施設は、小規模な灌漑池及び畑地開墾整備である。 (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。 (平成6年度(国内調査) (平成7年度(国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	農業省 (MOA)、技術局 Technical Services Division, Special Projects & Programmes	7. 調査の 目的	サトウキビなどの灌漑施設のリハビリ 主な工事の内容は、以下の通り ①既存の取水施設の改修 ②川・排水路網の改修 ③貯水池、揚水機場の建設 ④開墾整備 ⑤道路整備 上記予算は1986年価格ベース					
8. S/W締結年月	1985年 12月	8. S/W締結年月	1) 1988.	-1991.		2)		
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) 日本工営(株) (HD) 国際農林業協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 24.00	FIRR ¹⁾ 15.80			
		条件又は開発効果	[前提条件] 1. 事業実施計画 ①施工計画は、投資効果の早期発見を図るために、農業生産が可及的速やかに開始する。 ②土木工事及び開墾整備は、農業開発計画、特に水田開墾整備を考慮して合理的に実施する。 ③既設頭首工及び管線水路の改修は、灌漑用水をパニッシュケタウンの上水の供給を止めることなく実施する。 ④工事期間は、詳細設計、建設業者の選定を含めて4年間とする。 [開発効果] ①外貨の節約: 輸入農産物の減少により、1年につき約1,750万USドルの外貨節約。 ②開発展示効果: 周辺の農民に、近代的灌漑排水手法が普及する。 ③雇用機会を増大: 建設期間中に、計画地域内及び周辺地域の失業者に雇用機会を与える。 ④二次利益: 社会インフラ及び輸送システムが改善される。					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1986.1-1987.6(18ヶ月) 延べ人月 国内 88.32 国内 32.33 現地 55.99	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、試料分析					
12. 経費実績	総額 276,497 (千円) コンサルタント経費 251,952	5. 技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> 研修科目の受け入れ (1名) <input checked="" type="checkbox"/> ①/②					
		3. 主要情報源	①					

別国語名 Modernization and Expansion of the Rio Cobre Irrigation scheme

案件要約表 (その他)

作成 1986年 3月
改訂 1996年 3月

CSA MEX/S 601/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市近郊鉄道、59km277m			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=23peso)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト		外貨分		(状況) この調査は、メキシコ市が直面していた都市交通改善策の一環として、メキシコ政府が計画であった鉄道新線建設計画について、技術的、経済的観点から、基本計画を見直すとともに建設計画路線のプレリスを行なうことを目的とするものであった。しかし、この調査の結果、政府当局は財政基礎の弱い国鉄が算定された事業費を負担することは困難と判断し、当時メキシコ連邦政府が進めていた地下鉄建設を推進することとしたもので、JICA報告書はこの政策決定に寄与した。本プロジェクトは地下鉄・近郊鉄道新線建設計画に代替され、既に消滅している。	
4. 分類番号		1) A案 (単位100万ペソ)	2) 日案				
5. 調査の種類	その他	土木 (乗降場)	9,022	7,821		ちなみに、メキシコ市の地下鉄の建設状況は、以下の通りである。 年度 路線数 路線長 乗車人員 1977 2 37km 181万人/日 1988 8 141km 404万人/日 なお、メキシコ首都圏と郊外とを結ぶ鉄道については、メキシコ市から半径100kmに6本の放射状の鉄道新線を建設する計画が進められている。	
6. 相手国の担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes	電力 (送電線)	2,221	1,395			
7. 調査の目的	メキシコ政府が計画中の鉄道新線建設計画に関わる基本計画の見直し及び建設計画路線についての技術的助言	信号通信 (送受器対策)	1,731	1,416		(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 本計画の実施を妨害する様々の要因があり、全く進展がみられない。	
8. S/W締結年月	1977年 8月	車両基地 (車両数に対応)	6,107	4,952			
9. コンサルタント	(株) 海外鉄道技術協力協会	4. 条件又は開発効果	1,327	1,296		2. 主な理由 資金調達の問題：資金量が大さいので、地下鉄建設に振り替えた。	
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1977.9-1978.3(7ヶ月) 延べ人月 国内 20.70 国内 10.70 現地 10.00	[前提条件] 立地適応化に要する工事費を政府の公共費負担として、運賃負担から除外する可能性を考慮する。 [開発効果] 自動車発着ガスによる大気汚染を抑制できる。					
11. 付常調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	研修員受け入れ：JICA研修に参加。			3. 主な情報源 ①、②	
12. 経費実績	総額 50,856 (千円) コンサルタント経費 38,688						

外国語名 Mexico City Suburban Railways Construction Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA MEX/S 602/79

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	メキシコ		1. サイト 又はエリア	メキシコ市近郊			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	近郊鉄道計画 (アフターケア)		2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道		3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況)	
4. 分類番号			メキシコ政府は鉄道近代化の一環として、全線の電化を計画しており、2つの優先区間(メキシコ-ケレタロ間244km、ケレタロ-イラプアト間95km)についてFISを実施するに当たり、施設設計等の技術面及び財務・運営等のソフト面での協力を我が国に要請してきたため、専門家による短期派遣を実施したものである。 計画予算は算出せず(本件は役務提供で派遣した専門家による指導、助言を目的としているため)				1) メキシコ市-ケレタロ間(約244km)の工事の進捗状況: 1981年 着工 1982-1986年 遅延・進捗シロツクの影響で工事はほぼ中断 (平成3年度在外事務所調査) 1992年2月 工事進捗状況約80% 1993年 商業ベースの採算開始予定	
5. 調査の種類	その他						2) ケレタロ-イラプアト間(約95km)の工事の予定: メキシコ市-ケレタロ間の採算が開始されるまで中断。 (平成6年度(国内調査) 本調査結果はその後の電化鉄道計画調査においても活用されており、その内容は同計画の案件要約表(CSA MEX/S 603/81)を参照のこと。 (平成7年度(国内調査) 追加情報なし。	
6. 相手国の担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes							
7. 調査の目的	幹線鉄道電化計画に関わる施設設計等技術的事項及び財政、運営等のソフト分野についての指導・助言							
8. S/W締結年月	年 月		4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(HD) 海陸鉄道技術協力協会		[条件と効果] メキシコの経済発展に伴い当該区間の貨物輸送は今後益々増大することが予想されるため、スピードアップ、輸送力増強を前提とする電化に係わる技術移転効果は大きい。					
10. 調査団	団員数	4						
	調査期間	1979.6-1979.8(2ヶ月)						
	延べ入月	国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績	総額 7,326 (千円)		5. 技術移転				3. 主な情報源 ①、②	

員(国)語名 Suburban Railways Project (follow-up)

案件要約表 (その他)

作成 1986年 3月
改訂 1996年 3月

CSA MEX/S 603/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用 の 現状		
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市-イラプアト間、351.2km		1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	幹線鉄道電化計画	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		メキシコ合衆国通信運輸省がメキシコ幹線電化計画の一部として実施中のMexico-Oaxaca-Tepecoacapan(352km)に関する詳細設計の技術基準、仕様書及び図紙書の内容について技術的助言、指導を行い電化計画の推進に協力したものである。				
5. 調査の種類	その他	電化を構成する各分野には、各種システムが世界に広く使われていること、これら各種システムは各々長所、短所を有すること、電化は、関連各分野の単なる集合体でなく、これら各システムの総合的に関連しあつた一つのシステムであることなどから、システム比較については電方式としてAT方式と直流方式、電圧供給方式として、電線線路と架線方式とをとりあげ、これら各方式についても電圧、集電装置等の電気的的特性比較及び各系統間の問題としても電方式を架線設備の調査、誘導線を通じての電方式と通信設備の調査を併行し、メキシコ政府にこれら多くのシステムのうち、メキシコに適したシステムの選択が最も重要であることを提案した。				
6. 相手国の担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes	(1) 運転計画の作成 (2) 機関車の導入 (3) 線路の設計 (4) 電力供給システムの整備 (5) 信号設備の整備: a. 複線信号化 b. 全区間CTC c. 全区間にATCの新設 (6) 通信システムの整備 (7) 車両検査修理システムの整備				
7. 調査の目的	国鉄幹線電化計画の一部として実施中のメキシコ市-イラプアト間に関する詳細調査の技術基準、仕様書等についての助言・指導	計画予算は算出せず。(本借は詳細設計の技術基準、仕様書及び図紙書の内容について技術的助言、指導を行うことを目的としているため)				
8. S/W締結年月	1980年 月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株) 海外派遣技術協力協会	D/Dの技術基準、仕様書及び図紙書の内容について技術的助言、指導を行ない、D/Dの見直しを行ない、電化計画を推進した。				
10. 調査団	団員数 23 調査期間 1980.5-1981.3(10ヶ月) 延べ人員 国内 32.87 現地 18.50 14.37					
11. 付帯調査・現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	111,252 (千円) 87,967	5. 技術移転 現地でカウンターパートとの共同作業を通じて技術移転を行なった。				
外国語名 Proyecto de electrificación de la línea de Mexico a Irapuato		3. 主要情報源 ①、②				

IM/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

作成1990年 0月
改訂1996年 3月

CSA MEX/S 604/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	アルタミラ港、ラザロ・カルデナス港、オスチオン港、サリナクルス港、 F.S.・ボカス港、エンセナダ港、トコロロポ港、トラスバン港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	1) 2) 3) 4) 5) 6) 7) 8) 9) 10) 11) 12) 13) 14) 15) 16) 17) 18) 19) 20) 21) 22) 23) 24) 25) 26) 27) 28) 29) 30) 31) 32) 33) 34) 35) 36) 37) 38) 39) 40) 41) 42) 43) 44) 45) 46) 47) 48) 49) 50) 51) 52) 53) 54) 55) 56) 57) 58) 59) 60) 61) 62) 63) 64) 65) 66) 67) 68) 69) 70) 71) 72) 73) 74) 75) 76) 77) 78) 79) 80) 81) 82) 83) 84) 85) 86) 87) 88) 89) 90) 91) 92) 93) 94) 95) 96) 97) 98) 99) 100)			(状況) 各港の開発状況は以下の通り。	
4. 分類番号		臨海工業地帯建設に不可欠な港湾整備に関し、各港の多目的埠頭の有様施設を含めた施設計画及びハンドリング・オペレーションを調整・検討し、建設計画代替案の提案など、技術的な助言、指導を行なった。 調査の内容は以下の通り。			1) アルタミラ港 1985年 多目的埠頭(第1埠頭)供用開始 1990年2月 第2埠頭供用開始 1990年5月 第3埠頭着工予定(1992年完成予定) (インフラ整備は自己資金、機材等は国庫の融資による)		
5. 調査の種類	その他				2) ラザロカルデナス港 1985年 軽貨物埠頭供用開始 今後、貨物量の増加状況を見て、多目的埠頭(第3埠頭)の建設を検討。		
6. 相手国の担当機関	メキシコ大統領府開発調整委員会(高級連絡官)				3) オスチオン港 整備は中止されている。		
7. 調査の目的	臨海工業地帯建設全般に関する助言				4) サリナクルス港 埠頭が完成したのみで、工業港としての整備は中止している。 なお、石油輸出港としての整備は引き続き実施されている。		
8. S/W締結年月	年 月				4. 条件又は開発効果	(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター	整備管理にあたる、地方自治体を含む港湾管理主体の確立。			(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。		
10. 団員数	2						
調査期間	1980.7-1982.3(20ヶ月)						
延べ人月 国内 現地							
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	50,192 (千円)	5. 技術移転	港の計画、設計、調査、管理、人員養成等幅広い分野にわたって、プランニング全体から埠頭の規模の拡大に至るまで、指導と助言がカウンターパートに対して行われ、RFP調査、実行プランの策定に携わられた。			2. 主な理由	
外国語名	Development Plan of Industrial Ports	3. 主な情報源				①、②	

外国語名 Development Plan of Industrial Ports

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

CSA MEX/S 302/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	ベツタムス州トクスバン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	トクスバン工業港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=250yen)	1) 622,000	内貨分 1) 196,000	2) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	①工業港 15バース (3,550m延長) (外港地区石油輸出用ドック2基含まれる) ②商業港 コンテナバース 1バース パラベイバース 2バース 雑貨バース 1バース ③漁港 (25トン対応) -2.0m物揚場 320m, -4.0m岸壁 250m, -4.5m岸壁 205m			(状況) 本調査は、メキシコ国が進めている工業港建設計画の一環を成すものとして実施された。トクスバン港の開発は、メキシコ州トクスバン地域の石油開発計画を支え、促進するために実施を行うことを主要な開発目標の一つとしていた。しかし、メキシコ州トクスバン地域の石油は大深度掘削を必要とすることもあり、1982年にこの石油開発プロジェクトは中断された。 一方、1983年1月、アラマドリ大枝渠(当時)は、1982年の経済危機を背景として、工業港開発をアルタミラ港とラサロカルナス港の2港に絞ることを決定した。この方針は、1988年12月に就任したサラナス大枝渠に引き継がれた。 以上のような事情により、トクスバン工業港の開発は中断した。 (平成3年度在外事務所調査) 現在、港湾としては、トクスバン港へのアクセス(鉄道・道路)の問題が解決されないかぎり、トクスバン港の開発は中断せざるを得ないとしている。 (平成4年度現地調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. 計画事業期間					1) 1984.4-1986.12
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 14.00 2) FIRR 1) 2) 3) 3) 3)	
6. 相手国の担当機関	通信運輸省港湾調整委員会 Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT	10. 調査団	条件又は開発効果			2. 主な理由	
7. 調査の目的	2000年目標のM/Pの作成、1988年目標の短期整備計画の作成及びF/S	団員数	[前提条件] 工業港、漁港、漁港機能を有するものとし、1988年の商運貨物量120万トン、工業貨物量2,054万トンを見込む。 周辺の立地業種は、鉄鋼、機械、自動車、造船、石油化学、石油精製、食品加工、紙パルプ、水密加工の各業種で、工業用地は3,000haとする。 [開発効果] 工場立地による直接雇用人口は約1万5000人に達する。こうした工業活動を支えるため、港湾背後に新たな都市を形成する。新都市の人口は約19万人、開発面積は約4,000haである。			相手国内の事情：1982年、1983年のメキシコの金融・経済危機、石油開発計画の中断、開発方針の変更、等。	
8. S/W移籍年月	1982年 5月	調査期間	11. 付帯調査・現地再委託			3. 主な情報源	
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター	延べ人員 国内 現地	12. 経費実績			①、②	
10. 調査団		173,817 (千円)	総額 コンサルタント経費		169,244		
11. 付帯調査・現地再委託			5. 技術移転				
12. 経費実績			① 費用(調査、設計、報告書作成の費用作業費) ② O/Tを通じて調査員等の費用作業が行われた。				

外国語名 Development Project of the Industrial Port of Tuxpan

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

CSA MEX/S 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	Apasco el GrandeからFrancisco del Rinconまでの間の主要都市を結ぶ路線(167km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	グアナフアト州高速鉄道開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=11.95peso)	1) 356,000	内貨分	1) 237,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	土木工事 169(億ペソ) 電気工事 86 車両基地・工場 34 用地・家屋賠償 12 車両 131			(状況) 1983年10月、本プロジェクトの推進者であったグアナフアト州知事が交替し、前知事のプランも変更されたことから、本プロジェクトは棚上げされた。 他方、高速道路及び気道電化計画が進行していることもあり、現在のグアナフアト州政府は、本プロジェクトの復活は必要ないとしているので、事実上本プロジェクトは消滅している。 (平成3年度在外事務所調査) 1991年の選挙により、野党知事が誕生し、現在州政府内にこのプロジェクトを知っている関係者は残っていない。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	グアナフアト州政府 Gobierno del Estado de Guanajuato						
7. 調査の目的	グアナフアト州パヒオ工業団域内の主要都市を結ぶ旅客輸送のための鉄道新線計画のF/S						
8. S/W稼働年月	1982年 12月	計画事業期間	1) 1984.1-1999.6 2) 3)				
9. コンサルタント	(H) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1983.3-1984.11(8ヶ月) 延べ人員 75.11 国内 46.80 現地 28.31	条件又は開発効果	【前提条件】 1990年部分開業、1995年全線開業、2000年操業完了を見込む。 【開発効果】 グアナフアト州のパヒオ(Bajio)工業団域における居住宅都市及び新工業団地の均衡ある発展が期待される。 FIRRは10%以上、FIRRはやや低い。				
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額 149,529 (千円) コンサルタント経費 140,700	5. 技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> 研修員受け入れ・カウンターパート1名 IICA研修に参加。 <input checked="" type="checkbox"/> 調査期間中、カウンターパートに対してF/S自注のOJ Tが実施された。			2. 主な理由 ①知事失脚 ②財政事情 ③政策変更	
		3. 主要情報源	①、②				

外国語名 Guanajuato New Railway Development Project

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1996年 3月

CSA MEX/S 303/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	コリマ州マンサニージョ			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延長・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マンサニージョ港開発計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000) (US\$1=192 pesos=240yen)	D) 32,800	内貨分	1) 20,800 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	マンサニージョ港については、メキシコにおける物流の拠点港として整備を図る（取扱貨物量は約230万トンと推計）新たに整備すべき施設は、貴客が有するバース（-12m）、コンテナバース1バース（-14m）、コンテナクレーン1基である。その他は、			(状況) 整備は本F/Sに基づいて以下のように実施。 1985年 埠頭Bの後背地の造成、埠頭Cの岸壁工事施工 1987年 埠頭Bの後背地荷さばき地の造成、埠頭Cの完成、タンク・給油施設の完成 1988年 埠頭Cの後背地の造成、舗装 1990年 埠頭Cより奥におけるコンテナヤード及び埠頭(1990年埠頭開始、1991年埠頭完成) なお、詳細設計はメキシコ側で実施。調査終了後、再協議の要請が出されたが、認められなかった。工事資金については、世襲のセクターローンを利用している他、大半は自己資金で充当している。 (平成3年度在外事務所調査) 1992年 埠頭C工事完了予定。第4四半期に操業開始予定 (平成4年度現地調査) 1993年2月 既存バース、新設バース完了 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 16.04 2) 3) FIRR ¹⁾ 7.21 2) 3)			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[開発条件] 貨物量は目標年次1990年、2000年の予測を行なった。取り扱い貨物量については、それぞれ2,300千トン、3,680千トンと推定し、既存設備・建設中の施設を有効利用するものとした。 [開発効果] メキシコ市の成長促進を支援するためマンサニージョ地域の生産活動や人口増加を活性化し、物流促進のための拠点となることが期待される。				
6. 相手国の担当機関	海員運輸省港湾調査委員会 Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT	調査 岸壁 (-12m) 1,170,000m ³ 厚壁 900m 鉄道 1,500m 道路 7,500m 工屋 15,000m ² 給水施設 一式					
7. 調査の目的	2000年目標のM/Pの作成、1990年目標の短期整備計画の作成及びF/S	8. S/W締結年月	1984年 6月				
8. S/W締結年月	1984年 6月	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター				
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1984.9-1985.10(13ヶ月)					
	延べ入月 国内 現地	59.54 41.80 17.74					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 技術移転	(財) 財受け入れ、コンサルタント1名に対してF/Sの研修を実施した。				2. 主要理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	153,736 (千円) 147,906	12. 経費実績				3. 主要情報源	①、②

別冊別名 Development Project of the Port of Manzanillo

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA MEX/S 304/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ国太平洋岸中央部の工業都市			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=150yen)	1) 101,700	内貨分	1) 49,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	浮ドック 230m x 55m クレーン 230m x 40m (船舶) 移載岸壁 他			(状況) ※当初、SOMEX社はその傘下企業(自17企業)のいずれかを本プロジェクトの運営主体とすることを予定していたが、同業企業の民営化が順次進められ、1988年10月、SOMEXはその支配下にある最後の企業を買収した。 ※1988年12月に本社が交付し、これに伴ってSOMEX管理の更迭も行なわれ、本プロジェクトの具体化に向けての動きは中断した。 (平成3年度在外事務所調査) さらに、1992年SOMEX自体の民営化も決定され、その手続きも進行している。その他の人事異動とも併せ、本プロジェクトは事実上消滅している。	
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	国立工業銀行 Banco Mexicano SOMEX	6. 相手国の担当機関	対象船舶の最大船型は現在のパナマ運河通行最大船型である船身長32.2m以下の約60,000DWT(約40,000GT)とする。				
7. 調査の目的	メキシコ国の要請に基づき、移載ドック移載直前のF/S調査を行ない、同時にカウンターパートへの技術移転を図る。	7. 調査の目的	工事準備着手：1990年1月 第1期工：開始：1990年7月 同 完了：1992年12月 第2期工：開始：1995年1月 同 完了：1996年12月				
8. S/W締結年月	1986年 9月	8. S/W締結年月	計画事業期間				
9. コンサルタント	(株) 海外造船協力センター	9. コンサルタント	1) 1990.1-1996.12 2) 3)				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1987.3-1988.3(13ヶ月) 延べ人月 国内 40.67 現地 26.13 15.54	4. フィジビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.00 2) FIRR 1) 9.90 3)	2. 主な理由		
11. 付帯調査・現地再委託	なし	条件又は開発効果	・移載作業は1995、2005、2015の各年で予測 ・売上は現地造船所の実績値に日本のデータを加味して推定、プロジェクト期間は30年 ・土架方法は4通りを検討し、その中で浮きドック及び船台方式を採用。 ・ドックヤード境界に至るまで水路、道路、水道等のインフラの整備は公共機関により実施されるものとした。 ・売上高の30～40%は外資船であることにより、外貨獲得が期待できる。 ・約1400名の雇用創出が期待できる。				
12. 経費実績	総額 127,908 (千円) コンサルtant経費 109,909	5. 技術移転	カウンターパートに対し、F/S/EI法を指導。				3. 主な情報源 ①、②

母国語名 Repair Dockyard in Lazaro Cardenas

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA MEX/S 605/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ首都圏		<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	メキシコ市大気汚染対策	2. 提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000)	1)	内賃分 1) 2)		
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主要提案プロジェクト	2)	外賃分	(状況)	
4. 分類番号		1) 5)ではないので、特定のプロジェクトの提案はない。 メキシコ政府が計画中又は実施中の大気汚染対策による改善効果を評価し、他に考えられる対策について提言した。			本調査結果は、1989年9月に公表された「メキシコ市首都圏大気汚染対策統合計画」に組み込まれた。 1989年1月にサンキャンベンツンが実施され、中核の義務化、乗用車の使用制限、汚染防止装置及び低汚染車の推進、組織の強化などが行われた。 本調査を受けて、1989年12月～1991年9月、JICAによりF/P/S(「大気汚染固定発生源対策計画調査」)実施。 メキシコ市大気汚染対策関連事業 円借付/最終1990年11月7日 693.38億円* 1991年3月に都心部にある製油所を閉鎖するため、汚染の激しい1期の産業規制を行った。 OECD、輸送が、市民との協議調査により、低硫黄重油製造プラント、ガソリン・軽油改良プラントなどの建設プロジェクトを1991年から開始した。	
5. 調査の種類	その他	提言した対策 ①乗用車への2次空気供給装置の導入 ②ガソリン中の硫黄分の削減 ③規制法の施行に伴う課税の整備 ④大気質測定網の強化 ⑤組織強化と人材の養成 ⑥発生源監視の強化			*OECD調査事業内容 (1) 重油製硫 (2) ディーゼル油製硫	
6. 相手国の担当機関	メキシコ合衆国連邦都市再整備局 環境局 Departamento del Distrito Federal, Direccion General de Reordenacion				(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
7. 調査の目的	大気汚染対策の立案				*OECD調査事業内容 (1) 重油製硫 (2) ディーゼル油製硫	
8. S/W締結年月	1986年 7月	4. 条件又は開発効果			(平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
9. コンサルタント	(株) パソニックシステムズ(株) 数理計画	メキシコ政府の計画又は実施中の対策は以下の通り。 ①発電所：重油から天然ガスへの変更又は燃料転換 ②工場：重油から天然ガスへの変更、その他の低硫黄燃料使用。 低NOxバーナーの使用。 ③自動車：無鉛ガソリンと3元触媒装置の導入 排出基準の強化と車検制度の導入			(平成7年度国内調査) 1993～95年JICAによる「メキシコ市大気汚染燃焼技術導入計画調査」を実施。 (平成7年度在外事務所調査) 上述の多くに準って、さらに運送手段の規制、首都圏における排ガス規制の強化、ガソリンの品質向上等、多岐にわたる大気汚染対策を実施しつつある。これらの諸対策を統合して、ついでとること、ならびにこの措置を長期にわたり継続することが考慮されている。	
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1987.2-1988.12(23ヶ月) 延べ人月 国内 72.61 現地 32.47 40.14				2. 主な理由 自動車に比べて、実行可能な工場対策の検討が遅れており、左記の提言対策の(3)、諸規制の整備に対して、その技術的側面を担保するための具体的・現実的対策の検討が必要と考えられる。	
11. 付帯調査・現地再委託	シャーシダイナモメータ 交通量調査(航空写真読み取り)				3. 主な情報源 ①、②、④	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	448,778 (千円) 239,000	5. 技術移転 大気質・気象・工場排ガスなどの測定技術について技術移転がなされた。また、DDF、SEDFE 民間環境保護団体代表者20名を対象として、大気汚染対策に関する1日間のセミナーが実施された。更に、目標13名の受け入れが行われた。				

別冊題名 Air Pollution Control Plan in the Federal District

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1995年 9月
改訂 1996年 3月

CSA MEX/S 306/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ連邦区 (DF) 及びメキシコ州の一部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メキシコ連邦区下水処理計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 1)	3) 2)		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	入口の80%をカバーする下水システムがあるにもかかわらず、収集された下水の大部分はグラナカル及びエミソールセントラルに流され、下水の水質・環境を悪化させている。このような背景のもとに 1) 2015年をターゲットとして収集された下水を全て処理し、灌漑用水としての利用を計ると共に、下水域の水質・環境の改善を計ることを目標として策定されたMOPのワイジビリティ調査 2) 1992年に打ち出された国家本法の条件に見合う水質レベルを確保するための汚泥活性炭法による処理施設の初期詳細設計 3) ガイドライン・マニュアル作成と技術移転			(状況) 不明。 (平成7年度在外事務所調査) 水の計画をたてている。 充分な水準の技術と、建設・設備費を出資できる企業を1996年第2四半期に選定し、これに建設、採集10年、設備保全20年間を保障せしめる。BOT方式をとり、一定量の低汚濁と処理水量に応じた採集、保全費を国が支払うという形式をとる。この採費は将来水道料金によって賄えることとなろう。なお、業務の監督はOECDと関係が、また監督にはメキシコ大蔵省がこれにあたる。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	メキシコ連邦区庁 (DDF)						
7. 調査の目的	国の政府策定した下水処理計画AMPから選定されたプロジェクト群中に建設予定の下水処理場に対する汚泥及び下水汚泥の有効利用に適した汚泥処理技術、より高次な下水処理及び、処理水の再利用についての研究及び、AMPの作成						
8. S/W締結年月	1993年 10月	計画事業期間	1) 1)	2) 2)			
9. コンサルタント	(株) パラシコサリブワフオナツタ	4. フォージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎		
10. 団員数	7	条件又は開発効果	緊急プロジェクトとして、1997年には、国家本法で規定された水質に下水域の水質・環境をもっていく。 2015年を目標として、収集された下水を全て処理場へ処理し、その水を灌漑用水として再利用する。この時、病原菌（寄生虫卵）を除去する。				
調査団	調査期間	1994.2-1995.2(13ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	38.00 15.00 23.00					
11. 付帯調査・現地再委託	地盤調査 地形測量 環境調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	170,954 (千円)	5. 技術移転	① 下水汚泥の有効利用に適した汚泥処理技術 ② 高次での処理レベルより高次な下水処理プロセス ③ 処理水の再利用 の3項目に係るガイドライン・マニュアル作成及び技術移転			3. 主要情報源 ①、②	
						2. 主要理由	

案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月
改訂1996年 3月

CSA NIC/S 306/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状										
1. 国名	ニカラグア	1. サイト 又はエリア	マナグア湖の南に接する面積約880km ² の区域					1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中								
2. 調査名	マナグア市水道整備計画調査	2. 投資プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	40,000	内貨分	1)	2)			3)							
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	2)	61,000	外貨分	8,000	12,000	6,000									
4. 分類番号		① 東部水理区内のティクアンテペ北地区における新規水源の開発 (71,000 m ³ /日) と既設のアルタミラ配水池への送水施設の整備 ② 東部水理区内の残余水源の開発 (113,000 m ³ /日) と既設のラス・アメリカス No. 4 配水池への送水施設の整備 ③ 今回の調査対象地域の東側に隣接する地区での水源開発とアナグア市までの送水施設の整備	3)	33,000		32,000	49,000	27,000									
5. 調査の種類	F/S		(状況)	1994年7月にティクアンテペ地区における新規水源の開発とアルタミラ配水池までの送水施設の建設を目的とした無償資金プロジェクトの基本設計調査が開始された。 (平成7年度国内調査) 1995年2月 資料設計 3月 D/Dコンサルタント契約 6月 E/N締結 7月 橋上監理コンサルタント契約													
6. 相手国の担当機関	ニカラグア上下水道庁 (INAA) ニカラグア国庁 (INTER)		8. S/W締結年月								計画事業期間		1) 1993. -1996.	2) 1995. -1999.			
7. 調査の目的	マナグア地下水 (880 km ²) の地下水ポテンシャルを評価するとともに、地下水開発計画を決定する。		9. コンサルタント								(HE) 国際森林業協力協会		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	4.00
8. S/W締結年月	年 月		10. 調査団								10. 団員数		① により最も水不足が著しい地区の給水事情の改善が可能 ② により1人1日当たり水使用量を現在の170リットルから200リットルに引き上げることが可能 ③ により中央水理区内の過剰土水状態の解消が可能				
9. コンサルタント		調査期間	1991.12-1993.9(22ヶ月)								2. 主な理由						
10. 調査団		延べ人月	61.03		3. 主な情報源 ①												
11. 付帯調査・現地再委託		国内	19.63														
12. 経費実績		現地	41.40														
経費	284,760 (千円)	11. 付帯調査・現地再委託															
コンサルタント経費	272,730	12. 経費実績															
		5. 技術移転	地下水の開発及び管理に関する技術の移転を行った。														

外国語名 Water Supply Project in Managua

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA PAN/S 501/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ国カリブ海沿岸地区(西北部) 8,000km ²			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カリブ海沿岸地区地図作成事業	2. 提案プロジェクト の費用(US\$1,000)	1) 2)	内賃分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主要提案プロジェクト					
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	基礎調査	国内基本図(縮尺1/50,000:12面)作成					
6. 相手国の 担当機関	国土地理院 Instituto Geografico Nacional	パナマ国西北部地域における水力発電、道路、鉄道建設計画策定のための基礎となる。					
7. 調査の 目的	開発プロジェクト形成のための基礎資 料の作成						
8. S/W締結年月	1978年 6月						
9. コンサルタント	(株) 国際建設技術協会						
10. 調査 団	団員数	20					
	調査期間	1979.1-1980.5(17ヶ月)					
	延べ入月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	442,096 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		<small>① 地形測量士協会に因する技術移転セミナーの実施。 ② 現地写真測量に因する業務技術について講義と実習。</small>				①、②	

外国語名 Topographic Mapping Project of the Caribbean Coastal Area

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA PAN/A 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ共和国、カリブ海沖合の水深100m以深で200海里水域内			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	大西洋岸漁業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内賃分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		本調査は、パナマ共和国のカリブ海域における水産資源の分布に関する基礎的資料を収集し、パナマ共和国の大規模及び中規模の漁業の振興をはかり、もってパナマ共和国の漁業開発に資することを目的とする。					
5. 調査の種類	基礎調査	大西洋岸の漁業開発調査 (56.57.58年度) 漁業基地の整備 (漁船の修繕、移修、給水給油、製氷、漁獲物の木屑加工、貯蔵、製品の冷凍、冷蔵、運搬)					
6. 相手国の担当機関	商工省水産資源局	同国の漁業に関する基礎資料の整備					
7. 調査の目的	同国の漁業に関する基礎資料の整備						
8. S/W締結年月	1981年 11月	4. 条件又は開発効果	提案大西洋岸のエビ漁業に似られていた漁業を拡大。 フエアイト、サメ類など底魚の開発 ボンフェンシヨの調査 ただし、マグロ、カジキ類についてはこの海域のみならず太平洋側とあわせた総合的、長期的開発計画が必要。				
9. コンサルタント	ユニバーサル水産(株) (94解散)						
10. 調査団	10. 団員数	3					
	調査期間	1981.6-1984.3(34ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	23.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	504,162 (千円)	5. 技術移転	研修員 2名			3. 主な情報源	①、②
11. 主要理由							

外国語名 Fisheries Resources Survey of the Atlantic Coast

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA PAN/IA 502/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	当国コロン州ドナソ地区 1,534平方Km		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画子目 (US\$1,000)	1) 2)	内賃分 外賃分	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本件調査中に移転された技術・方法論が、グリーン州の森林開発計画ガイドラインの策定に活用されるなど、当国の林業資源開発を進める上で役立っている。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		コロン州ドナソ地区の未開発地帯における森林開発計画のためのガイドラインを策定し、森林として管理するために次のことを提案した。 ①森林計画制度の導入 ②林産業の振興を図る ③土地利用計画の実施 ④林業奨励・開発の充実化				
5. 調査の種類	基礎調査					
6. 相手国の 担当機関	再生可能天然資源局 National Direction of Renewable Natural Resources 現在は再生可能天然資源庁					
7. 調査の 目的	対象地域の社会・経済に寄与するために森林調査を行う。					
8. S/W締結年月	1982年 9月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(H) 日本林業技術協会	他地域から対象地域への道路はなく、また対象地域内においても道路はなく、早急に大西洋沿岸道路を起点とした地域開発用道路の開設が不可欠である。 焼畑移動耕作等により森林の減少が進行しているが、土地利用計画による土地の管理及び森林計画の導入によって適正な森林の利用と保全を行うことができる。				
10. 調査団	団員数	26				
	調査期間	1982.12-1985.3(28ヶ月)				
	延べ人月	137.00				
	国内	58.00				
	現地	79.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	325,490 (千円) 295,242	5. 技術移転		① 現地調査 ② 現地調査のOJT ③ 現地調査の手法の指導 ④ データ処理の方法		
					2. 主な理由	
					3. 主な情報源	①、②

外国語名 Inventario forestal del distrito de Donoso

(M/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

CSA PAN/S 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状				
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ市内					1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	パナマ首都圏都市交通計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 77,577	内貨分	1) 36,907	2) 70,940	3) 2,446				
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要事業内容	2) 135,390	外貨分	41,570	64,450	2,274				
4. 分類番号		① コレドールノルテ及びこれに接続する幹線道路の新設 ② コレドールノルテ ・エルバイカル延伸道路 ・マルティン・サ延伸道路 ・セロアンコン延伸道路 ・サンミゲリートオエステ道路 ③ 道路改良プロジェクト ・エスパーニャ通り ・ボリバル通り、サンミゲリート交差点 ・セロアンコン通り ・エルバイカル通り ④ バスセンタープロジェクト(4カ所) ⑤ バス整備センタープロジェクト	3) 4,720								
5. 調査の種類	F/S	3. 主要事業内容						(状況) IDB ローンにより、新設道路のD/Dは終了。 (コンサルタント名 カナリア Avalin International)。 (平成3年度在外事務所調査) 現在までに、日本・世銀・米州開発銀行に対し、資金協力要請が行われたが、いずれも米平反政前後であったため具体的実現を見えない。また、国内においても、 Banco Privado con Obras Concesionadas に対し資金協力要請が行われる予定である。 (平成4年度在外事務所調査) 最終設計は実施されたが、1地内において資金調達ができないためプロジェクトが中断している。外国からのローンあるいは政府補助金により実施の予定である。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度国内調査) パナマ・コロン高速道路と一体化してコレドールノルテについても PYCSAIE (メキシコのコントラクターのパナマ代表会社) が1995年5月パナマ政府より道路工事の許可を得た。			
6. 相手国の担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works	8. S/W 締結年月	1983 年 3 月	計画事業期間	1) 1987.1-1990.6	2)					
7. 調査の目的	MPPで提案された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。	9. コンサルタント	八千代エン지니어リング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	右/無	EIRR 1) 26.40 2)) 3))	FIRR 1)) 2)) 3))				
8. S/W 締結年月	1983 年 3 月	10. 調査期間	1983.5-1985.1(20ヶ月)	条件又は開発効果	① 道路プロジェクト全体を1パッケージとして評価するとEIRRは26.4%となり、経済的に十分意義のあるプロジェクトである。 しかし全体を新設プロジェクトと改良プロジェクトに2分して、各々のEIRRを求めると、前者が31.4%であるのに対し、改良プロジェクトの経済性は低い(10.7%)。 ② バスセンターの経営体にもたらされる収益率 (FIRR) は10.6%と全額10%の資金調達に耐え得る。EIRRは9.6%となる。 ③ バス整備センターはFIRRは4.3%と低く、商業ベースの経営は困難であるがバスサービスの質的向上、バス車輛の稼働率向上のためにこの建設は必要である。				2. 主要理由	米平反政による政治的・経済的混乱 想定されるプロジェクトコストの高さ。 資金難(公共財源の不足)	
9. コンサルタント	八千代エン지니어リング(株)	11. 付帯調査・ 現地再委託	調査・地質調査 航空写真撮影・図化 (再委託)	12. 経費実績	741,557 (千円) 295,841				3. 主要情報源	①、②	
10. 調査期間	1983.5-1985.1(20ヶ月)	12. 経費実績	741,557 (千円) 295,841	5. 技術移転	① O1工：現地で都市交通セミナー実施 ② 現地員交代人員：5名に計1年間の技術移転 ③ 現地コンサルタント活用：1名調査						
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査・地質調査 航空写真撮影・図化 (再委託)										
12. 経費実績	741,557 (千円) 295,841										

別国語名 Urban Transport Project in the Panama Metropolitan Area (ESTAMPA II)

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA PAN/S 301/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	短波放送施設建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 4,424,380	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主要事業内容	①国内向け短波放送、②海外向け短波放送、③国際放送中継、の3つの目的を持った施設の建設及びその基本経営計画 上記予算の単位は「千円」			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 米軍侵攻による政治的・経済的混乱により、本件関係者の事情聴取は不可能であった。 (平成7年度(国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		①国内向け短波放送、②海外向け短波放送、③国際放送中継、の3つの目的を持った施設の建設及びその基本経営計画					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	内務司法省						
7. 調査の目的	国内向け、海外向け短波放送の実験のための施設建設計画						
8. S/W締結年月	1983年 11月	計画事業期間	1) 1986. -1989. 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) FIRR 1) 6.50 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果 ①国内向けラジオ放送は現在、中波、FM併せて約60局のラジオ局によって行われており、放送のキャパシティ・エリアについては地形が非常に複雑であること、集落が散在していることから、これを縮減するものとして短波放送の実施は意義深い。また、支分率が10%を超えているため、この節での短波放送実施による教育効果は大いである。 ②海外向け短波放送の実施は、これによって国際社会にパナマの声を反映できる。 ③パナマに国際放送中継可能な施設を建設することは、南北アメリカ以外の情報の伝達と南北アメリカに存する情報の受け手側双方に大きな利益をもたらす。					
	調査期間						1984.6-1985.1(7ヶ月)
11. 付帯調査・現地再委託	なし						2. 主な理由
12. 経費実績 種類 コンサルタント経費	53,132 (千円)	5. 技術移転	短波送信所の買収計画、設備計画、周波数計画、運用計画、財務分析手法等について、具奏期間中ワークショップに技術移転を行った。			3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Short-Wave Broadcast Station Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

CSA PAN/S 303/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1.国名	パナマ	1.サイト 又はエリア	パナマ首都圏内陸 パナマ路沿い			1.プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.調査名	パナマ市南部回廊建設計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 258,000	内貨分	1) 165,120			2))
3.分野分類	運輸・交通/都市交通	3.主要事業内容				<p>(状況)</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 下記の理由により資金協力を要請も届いずとなっている。但し、Diseno Finalに因しては、公共事業者が定年々当国(経済企画省のFondo de Preinversion)に対し予算を申請する予定である。尚、外国からの資金調達に向けて準備中である。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) Final plan design は実施されていない。 プロジェクト実施のために外国からの資金調達か、あるいは政府補助金での実施を計画している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度国内調査) パナマ政府は現在南部回廊のコンセッションに応募する会社を探している。</p>		
4.分類番号		内容	コレドールスールI (旧成市街地内) : 6車線へ拡山、新設、約10km コレドールスールII (郊外部) : 6車線、4車線新設、約12km 主要アクセス道路 : 4車線へ拡山、新設、約13km コレドールスール延伸 : 4車線へ拡山、約2km					
5.調査の種類	F/S	6.相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works					
7.調査の 目的	MFPにて優先プロジェクトとされた本部内街建設計画の公共交通プロジェクトを含んだF/S調査	8.S/W締結年月	1987年 2月					
9.コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	計画事業期間	1) 1988. -1999. 2)) 3))					
10. 団員数	11	4.ファイジビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 30.00 2)) 3))	FIRR 1)) 2)) 3))			
11.付帯調査・ 現地再委託	調査期間	条件又は開発効果						
	延べ人員 国内 現地	①車輛運行費用の削減、長行時間の削減を仮定としてEIRRを算出すると、プロジェクトのEIRRは30.4%となり、経済的見地から実行可能とみなされる。すなわち本プロジェクトがパナマ首都圏の東西方向のスムーズな交通流の増大、大量の公共輸送を含む道路利用者の快適性、安全性、確実性の向上に寄与することを示している。 ②①に加えて、輸送エネルギーの節約、雇用創出、また南部地域における大規模な都市開発と無秩序なスプロール化の抑制に役立つものと期待される。						
12.経費実績	総額 コンサルタント経費	278,876 (千円) 259,501	5.技術移転	①OIC・パソコンによる資料、資料集計委託人件: 3名 ②共同で報告書作成、英文報告書を共同で作成 ③現地コンサルタントの活用: 調査、地質・土質調査 ④後援者及び関係者: パソコン				

2.主な理由

- ・ 米軍侵襲による政治的・経済的混乱
- ・ 「パナマ首都圏都市交通計画」より優先度が低い
- ・ ファイナルプランの欠如
- ・ 必要性について国民的合意はあるが公共財源が不足している

3.主な情報源

①、②

案件要約表 (F/S)

作成 1995 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

CSA PAN/S 307/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	運河地帯			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パナマ運河代替案調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 5,400,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	2) 外貨分	5,400,000			<p>(状況)</p> <p>調査委員会の最終報告書(1990年9月)によれば2020年迄は現在の運河で対応しそれ以降は本提案の運河で対応するとの予測のもとに2020年迄に本計画を完成させる必要があるとしている。</p> <p>1999年12月末日に運河が案よりパナマ共和国に返還されることになっており、短期の形である。なお調査委員会(3国政府の共同施設)は調査の終了と共に解散した。</p> <p>(平成7年度国内調査)追加情報なし。</p>
4. 分類番号		最もフイージナブルな案として調査委員会はこの案を示した。現在の計画に平行して15万DWT船舶用の1レーン増設の建設、クレブラカットは1レーンとし、その他の部分は2レーンとする。上記増設にアブローチ水路を設け、現運河に接続する。更にガイドラッドカットの振幅を行う。但し2020年迄に建設する必要があるとの予測である。また、湾面式運河はフイージブルではないとの結論である。なお、本調査では以下の2つのコンポーネント調査が行われた。 A: 経済分析及び利用者への影響調査 B: 工学的検討及び費用見積り					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間					
6. 相手国の担当機関	パナマ運河代替案調査委員会	1) 2005. -2020.	2)				
7. 調査の目的	調査委員会によるプレスクリーニングにより選定された代替案について、経済分析、利用者への影響分析、概略設計及び費用見積りを行った。	3)					
8. S/W締結年月	1991年 7月	4. フイージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 85.00 2) 2) 3) FIRR 1) 15.80 2) 3)		
9. コンサルタント	(株)三菱総合研究所 八千代エンジニアリング (株)	条件又は開発効果		環境影響評価、自然生態系へのインパクト及び運河社会体系について、一層の調査を必要とする。また事業実施の時点で最新データによる評価の確認を必要とする。パナマ運河のパナマ共和国への返還後のパナマ共和国への効果は大きく、世界の海運界に対する効果は計り知れないものがある。			
10. 調査員	団員数 30 調査期間 1991.7-1994.8(38ヶ月) 延べ人月 国内 119.75 現地 91.99 現地 27.76	11. 付帯調査・現地再委託		なし			
12. 経費実績	総額 846,574 (千円) コンサルタント経費 428,972	12. 経費実績		5. 技術移転 本調査に含まれていない。			
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績		3. 主な情報源 ①			

案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月

改訂1996年 3月

CSA PAN/S 308/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ・コロン間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	パナマ・コロン間高速道路計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 138,641	内貨分	1) 63,169 2) 101,324 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 264,120	外貨分	75,472 162,796	<p>(状況)</p> <p>今後、建設資金の確保・保証額設計の実施に向けて、わが国への援助要請も含めて、具体化の準備が進む予定。</p> <p>(平成7年度国内調査)</p> <p>1995年5月パナマ政府はPYCOSA社（メキシコのコントラクターのパナマ代表会社）と契約を結び、パナマ・コロン間高速道路工事の認可を与えた。これによりBOT方式による建設が開始された。</p>	
4. 分類番号			3)				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	公共事業者(MOP)						
7. 調査の 目的	パナマとコロン間の幹線道路整備MP策定 MPで策定された区間のF/S						
8. S/W締結年月	1992年 9月	計画事業期間	1) 1995. -1999. 2) 1995. -2004.				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)長大 アジア航測(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	3) 有	EIRR 1) 41.00 FIRR 1) 7.80 2) 31.10 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1992.12-1994.3(16ヶ月) 延べ人月 59.18 国内 24.96 現地 34.22	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、地形修繕設定、 空中写真撮影、標定高測量、 ボーリング、等	①車両走行経費の節減 ②交通事故減少 ③コロン市地域開発効果 ④建設工事による雇用創出 ⑤運河の代替ルートの確保					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	320,726 (千円) 305,043	5. 技術移転	環状影響評価法の例示				
					2. 主な理由		
					3. 主な情報源 ①		

邦言語名 Improvement of Panama-Colon Highway

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

作成 1990 年 3月
改訂 1996 年 3月

CSA PRY/S 601/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	アスンシオン市南方カアイレーラ・コルメナ間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラ・コルメナ道路アフターケア	2. 提案プロジェクト ノ計画予算 (US\$1,000)	1)	6,257	内貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	2)		外貨分	4,387	
4. 分類番号		1974年に実施した米回コンサルタントによる既存FIS調査（カラベグアアラ・コルメナ間道路）のアップデートに続き、その一部区間（アカアレーラ・コルメナ間）のFISの見直しを実施した。 ・道路建設 延長28.5km、2材仕上げによる表面処理 ・橋梁 橋梁架替8橋、ボックスカルバート新設3カ所					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関	日本通商省道路局						
7. 調査の 目的	前回調査以降変更された対象プロジェクトの内容調査						
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株)	4. 条件又は開発効果	[開発効果] 入植後40年を経たラ・コルメナ地区がアスンシオン市の近郊農業地帯へと転換するのが可能にする。				
10. 調査団							
団員数	2						
調査期間	1976.9-1977.1(4ヶ月)						
延べ入月 国内 現地							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	(状況) 1977年9月 ラ・コルメナ〜アカアレーラ間道路改良事業OECD融資JIA結核 (18.5億円) * 1979年4月 工開始 1982年4月 完工 *OECD融資事業内容 対象区間 全長28.5kmの路線改良・舗装を行う。 (平成6年度国内調査) 1994年現在、当時の効果は、大きな損傷はないが修復を要する箇所もでてきている。現在、全国的に幹線道路の補修が断片的に実施されている。今後、この補修対象となる可能性もある。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) ・1993年、路線全体に関する再検討作業を終了した。これは主な農牧業産地を結ぶものであり、首都アスンシオンへの食糧供給を容易にするものであるとの結論を得ている。さらにこの道路沿いの果実園業をますます増進させる効果があることも判明した。さらにこの道路を首都の南方へも延伸することが考えられている。				
12. 経費実績							
総額	5,872 (千円)	3. 主な情報源	①、②、④				
コンサルタント経費	5,770						
2. 主要理由							

外国語名 La Colmena Highway (follow-up)

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3月

改訂 1996 年 3月

CSA PRY/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	(国立商船隊 (FME))			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	船舶増強計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=200円=126 ₲7=	1) 36,870	内貨分	1) 2,312			2) 1,857
			2) 53,652	外貨分	3) 34,557			3) 51,795
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	① 船舶132隻(国内船)に於てはより購入した河川用船舶8隻を含むパラグアイ(国立商船隊)の保有船舶132隻も老朽化し、運航効率も著しく低下しているため、その増強計画について技術的経済的な評価を行った。 ② 外航貨物船: 散船、一般貨物、コンテナ (北米、南米、北米等) ③ 6,000DWT 1隻及び1,500DWT 2隻 (河川基外航貨物船) ④ 乾貨バージシステム ⑤ パージ360DWT 20隻及び散船1,200PS 2隻、300PS 1隻、一般貨物、散物、セメント等 ⑥ パージ800DWT 10隻及び散船(乾) 船2,400PS 1隻、一般貨物、散物 ⑦ 乾貨バージシステムを原船、ブローチング、サブ、追加船等 パージ2,000立方m 4隻及び散船(乾) 船2,400PS 1隻 * (上記予算の内、1)はOECE(融資分)、2)はBOT-EXIM(融資分) ** (計画事業期間は2年間)				(状況) 1979年6月 国立商船隊船舶増強事業OECE融資/IA総括 (国立商船隊II、75億₲) * 東航、株船融資 (約105億₲) 1986年1月 全船舶購入 1987年9月 ~ 1989年9月 専門家派遣 (船舶運航管理) 実施 * OECE融資事業内容 (1) 事業内容: ① 船舶増強 i) 外航用貨物船6,000DWT 1隻 ii) 河川及び外航用貨物船1,500DWT 1隻 iii) 散船 5隻 iv) 油パージ 4隻 v) 800DWT パージ 10隻 vi) 360DWT パージ 20隻 ② コンサルティングサービス ③ 既存船舶8隻のスペアパーツ調査 (2) 借基対象: 上記のうち①-iii)、v)、②及び③の各アイテム	
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省所轄国立商船隊 Flota Mercante del Estado (FME)	7. 調査の 目的	国立商船隊増強計画に関する技術能力上の評価と総合的な経済評価					
8. S/W締結年月	年 月	8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 3)	2)		
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 4.70 2) 3)	FIRR 1) 4.70 2) 3)			
10. 調査団	10. 団員数	条件又は開発効果						
	調査期間	[前提条件] ① 42隻全体を1つのプロジェクトとみなす。 ② プロジェクトサイクル25年、建設計画2年間として3年目から稼働とする。 ③ インフレ、人件費等コスト上昇は対象外 ④ 乗組は運航収入、費用は運航経費及び船費 (減価償却と金融費用を控除) [船種別] ① プロジェクト全体のFIRRは低く、乗組・運航面でFMEの多大な努力を必要とする。 ② 小艇(大豆用) パージ及び一般大形パージは、輸送量に若干問題があるが、適切な運営によりフィージブル。 ③ 油パージ及び小形外航船はフィージブル ④ 6,000DWT外航船は運航採算性が良くないが、プロジェクト全体としてみれば十分フィージブルであり、以下のメリットもある。 1) 同船種のパラグアイ自由港からの搬出が容易になる。 2) 外貨の節約 3) 将来、大形外航船を運送するためのステップとして外航海運技術の移付、高機に役立つ。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	延べ人員 国内 現地	11. 付帯調査・ 現地再委託	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	18,318 (千円)	5. 技術移転	3. 主な情報源 ①②③					

別添名称 Fleet Expansion Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

CSA PRY/S 302/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	フジアルとの国境に位置するストロエスネル市より西に24kmの地点			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・削減
2. 調査名	ストロエスネル新空港建設計画/東部国際空港建設計画 (1989.8から)	2. 提案プロジェクト (US\$1,000) US\$1=220円=140¢ 対円	1) 77,793 2) 11,015 3)	内貨分 外貨分	1) 22,325 2) 3,201 3) 55,468 7,814		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	航空施設計画は、2段階に分けて建設するものとする。 主要施設: ①航空機着陸施設 ②滑走路 (3,400m x 45m)、誘導路 (161m x 23m x 2)、旅客用エプロン (1994年42,443㎡、2004年55,107㎡)、貨物用エプロン (2004年6,831㎡)、一般航空用エプロン (1994年52,500㎡、2004年5,100㎡) 等 ③建物施設 旅客ターミナルビル (1994年8,100㎡、2004年14,200㎡)、貨物ターミナル (1994年1,800㎡、2004年5,100㎡) 等 ④無線・通信気象施設・航空灯台 ⑤航空燃料施設一式、無線航空援助一式 (ILS施設CAT-1、VOR/DME施設、NDB等)、航空灯台一式 ⑥電力供給施設、航空燃料給油施設 *上記事業費の1) は、段階1、2) は、段階II				
4. 分類番号		4. 調査の種類					F/S
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の担当機関	国航空管理当局 Civil Aviation Administration (ANAC)				
7. 調査の目的	新空港建設に係る技術的、経済、財政的要素の調査	7. 調査の目的	新空港建設に係る技術的、経済、財政的要素の調査				
8. S/W締結年月	1978年 12月	8. S/W締結年月	計画事業期間 1) 1981.1-1994.12 2) 1995.1-2004.12 3)				
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 11.00 FIRR 1) 3.80 2) 5.60 3)				
10. 調査期間	1979.4-1980.2 (10ヶ月)	10. 調査期間	条件又は開発効果 [前提条件] ①新空港は航空困難なため新サイトに空港を建設する。 ②プロジェクトライフ20年、最終目標年次2004年 ③輸送需要 国内線旅客 国際線旅客 国内線貨物 国際線貨物 乗客回数 (除一般) 1994年 214 (千人) 325 (千人) 1,979.8 (トン) 3,783.2 (トン) 9,810 2004年 394 612.9 3,020.4 5,837.8 11,120 ④直接受益: ①国内・国際旅客の時間費用節約、②国際航空貨物の地上輸送運賃の節約、③国内貨物の航空運賃となることによる運賃費の節約、④外国人旅客からの外貨収入、⑤アムンシオン空港の追加投資時期が遅くなることによる便益 ⑤財務内部収益率は、改定料金体系2案について計算した。上記の(FIRR) は改定料金体系ケース1の場合、(I2) は改定料金体系ケース2の場合。				
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 (ボ-リング)	11. 付帯調査・現地再委託	[開発効果] ①アルトパラオ州の地域開発の促進 ②外貨収入の増大 ③アムンシオン国際空港の自国における最初の代替空港としての役割を果たす。				
12. 経費実績	概算 コンサルタンツ経費 96,378 (千円) 84,840	12. 経費実績	5. 技術移転 ①OIT: 現地調査期間中、技術移転を通じて技術移転を行った。 ②JICA: 調査期間中、JICAの支援により、現地調査を行った。 ③現地コンサルタンツの活用: 上記調査に現地コンサルタンツを活用した。				
		2. 主な理由	①効果の大きさ ②優先度の高さ				
		3. 主な情報源	①、② ANAC				

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA PRY/A 301/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状		
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	首都アスンシオンの南東イボア湖北西部 (対象面積40,000ha、大規模家2,000戸)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	イボア湖北西部農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,600) US\$1.0=126ガラニ	D) 70,633	内貨分	D) 33,222 2)) 3))		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	大規模開墾地40,000haに対し以下の事業計画を提案した。 堤防 : 35km 集積用地造成 : 4ヶ所 排水路管線/支線 : 154/258km 学校 : 10ヶ所 道路管線/支線 : 84/288km 病院 : 1ヶ所 かんがい施設 : 2,000ha 保健所 : 3ヶ所 開墾 : 40,000ha (大規模家の負担)			(状況) 調査後、同国の経済事情の悪化により、事業実施の内貨分が確保できないため、実施が中断された。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (特記事項) 平成4年度の在外事務所情報によれば、農牧省内に設置された国立公園の野生動物により、1992年政令13681号「イボア湖国立公園」が指定された。当該国立公園は、イボア湖、カプアル湖、ペラ湖を含む107haの地域である。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度国内調査) 資金調達の見込みがなく、先方側では中止・消滅案件となっている。 (平成7年度在外事務所調査) ・イボア湖国立公園区域の再帰帰と公示は、1994年調印のラムサール条約による規定にもとづいて行われた。 ・この区域の開発は、公共のすべての意見を極力充足することが必要で、土地の所有者権者あるいはその代理者についてより深く調査が必要。また計画作成の段階で地元組織を参加させる必要がある。 ・F/Sの実施のために、政府、財務当局、地元組織間の調整・交渉を開始しなければならぬ。	
4. 分類番号		4. 4. 計画事業期間					1) 1983 - 1994
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の担当機関	* 計画事業期間は12ヶ年間			2. 主な理由	
7. 調査の目的	農村計画の一環としての農業開発計画を策定	8. S/W締結年月	1980年 3月				
9. コンサルタント	内外エンジニアリング (株) (H) 国際農林業協力協会	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.90 2)) 3))	FIRR 1)) 2)) 3))		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[条件] 開墾費を含め、小学校、病院及び保健所の建設費を除きEIRRを算定している。					
	延べ人月 国内 現地	[開発効果] ・土地生産性の増大: 総量増 US\$260/ha ・農家所得の増大 : 平均所得 US\$7,600/戸/年 ・農業生産活動の活性化による地域経済の振興					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	① 研修者の受け入れ ② 研修員自身およびその活用方法の指導 ③ 報告書作成に係る共同作業			3. 主な情報源 ①、②	
12. 経費実績 総額 コンサルタント料	347,604 (千円) 315,928	10. 調査団	11. 付帯調査・現地再委託 なし				

邦国語名 Proyecto de desarrollo agrícola en la zona noroeste del lago Ypoa

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA PRY/A 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用 の 現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	当国は北東部アンパイ県、コンセプション県、サンペドロ県、カネンディン県にまたがる15,000平方Km			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北東部林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		森林の60%を占め、当国東部地域における最大の森林地帯である本計画対象地域に対して、森林回復計画策定を提案した。 ①土地利用の高度化を図る。 ②森林施業の標準化。 ③森林の保続経営。 ④人1.1造林の推進。 ⑤森林の公営的機能の維持助長を図る。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	林野庁 National Forest Service The Republic of Paraguay						
7. 調査の目的	無計画な乱伐による森林破壊を防ぐため森林管理計画を作成し、持続的な開発を可能にすること。						
8. S/W締結年月	1980年 6月	4. 条件又は開発効果	首都アスンシオンからの道路の整備を行ない、国内流通条件の改善を図る。現在点太での輸出を加工品輸出とするための林産業の振興を図る必要がある。 伐採路地の造林又は未利用地の利用が進み、森林減少防止、国内林産業の発展が見込まれる。				
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 (社) 国際森林業協力協会						
10. 調査団	団員数	29					
	調査期間	1980.7-1984.2(44ヶ月)					
	延べ入月 国内 現地	183.00 132.00 51.00					
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	524,662 (千円) 500,167	5. 技術移転	(受) 技術移転人 (送) 森林資源のOJT (通) 森林開発計画ガイドラインの共同作業			3. 主な情報源 ①、②	
2. 主な理由		①森林造成についての技術の確立が必要である。 ②自己資金では実行できない。					

案件要約表 (M/P)

作成 1990 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

CSA PRY/A 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	* 南内陸部のパラナ河右岸沿いのニンエンク人源原の東半端 (北115万人、面積15万ha、南緯27° 10' ~ 27° 20' 西経56° 25' ~ 57° 10')		I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=240G)	1) 230,917	内賃分 1) 115,937 2) 114,980	(状況)	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			ヤシレタダムの建設工事は遅れにより現在まで進展なし。	
4. 分類番号		川本路1,275km、排水路1,173km、排水機地、3ヶ所 農地開墾92,920ha、道路474km、 農業普及相談、優良種子供給システム、施設管理組合開設、 パイロットファーム (1,000ha規模)			(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	M/P	* 上記予算は1984年5月価格ベース			(特記事項) 平成4年度在外事務所情報によれば、本報告書を活用して、農業相談院がマジョラス 周辺の農地5,000haを購入し、小農の入植事業を開始している。この計画は今後拡大さ れる予定である。	
6. 相手国の 担当機関	農牧省 MINISTERIO DE AGRICULTURA Y GANADERIA				(平成5年度在外事務所調査) 計画対象の農業従事者は、移転しない着しい土地取得のため計画指図のもとに行動 中。 1994~1995年度にはダムに注水を開始する予定。なおダムの本利用計画のためのFIS が必要である。 JICAの調査の際には、受給住民の参加はなかったが、状況の変化に伴って、今後 受給住民の参加を求めることが望ましいとのコメントあり。	
7. 調査の 目的	ヤシレタダム隣接地域約15万haにかか るかんがい排水を基幹とする農業総合 開発計画M/Pの作成				(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
8. S/W締結年月	1982年 9月	4. 条件又は開発効果			(平成7年度在外事務所調査) 本プロジェクト、とくにダム建設が周辺の環境に及ぼす影響について検討中である。 このM/Pによって得られたデータは、少し遅れているとはいえないが有用である。 この地域の農業開発を検討する上で、もし本件をはじめとした場合には、それに関 連する灌漑と排水について検討し、それによる環境上の影響を予測・評価すべきであ る。 関連した日本技術の移転をはかるためのセンターの設立が望ましい。	
9. コンサルタント	農用地整備公園	ヤシレタダム建設に伴い生じる108m3/秒の取水権を有効利用し、ヤシレタダム付近パラナ河 右岸に広がる広大な未利用地、低利用地を開発し、近代農法による灌漑農業を奨励し、輸出 農産物を生産し外貨の獲得を図る。又、この地域にヤシレタダム建設によって未没する地域の 住民や小農を定着させることにより、この地方における国民の定住移住を図る。 この事業がもたらす農業生産による直接利益は約57億 G\$/年であり1981年の国内総生産約 7,000億 G\$に対して1%弱である。			2. 主な理由	
10. 調査団	団員数	20				
	調査期間	1982.12-1985.3(28ヶ月)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	延べ人員	216.00				
	国内	101.00				
	現地	115.00				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		ランドサットデータ解析			3. 主な情報源 ①、② Ministerio de Agricultura y Ganaderia	
	598,135 (千円) 555,720	5. 技術移転 * 受給者の受入 * 報告書作成に携わる民間企業				

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA PRY/A 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1.国名	パラグアイ	1.サイト 又はエリア	カ、MIVサン・パドロ山麓東部サン・エスタニスラオ市カピバリ地区222.5km ²			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化確論中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 完成・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.調査名	カピバリ地区森林造成計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$=240GS)	1) 175,100	内貨分 1) 150,200	2) 3)			
3.分野分類	林業/林業・森林保全	3.主要事業内容	①造林計画 : 6年間合計で6,628haを造林する ②育苗計画 : 上記の造林に必要な苗木(合計約3万本)を生産する 苗圃面積は施設を含めて合計約8ha ③林道計画 : 6年間合計で約100kmの林道を建設する ④伐採計画 : 移築50年間で約6000m ³ を伐採する ⑤施設計画 : 事業運営に必要な中央事務所、宿舍等を建設する ⑥販売計画 : 上記の総伐採量の子定販売額は約8千億Gに相当する			(状況) 1) 本報告書を基に、融資による森林事業を進めるために検討したが、現在まで具体的進展はない。 2) 築地2,000haについて、1987年度よりプロジェクト方式技術協力(中経パラグアイ森林造成計画1987-1992)を開始した。 (平成5年度在外事務所調査) ・1988-1994年の間に3.76億円の資金で、砂地の植林事業を実施している。これを将来全国に拡大することが目標である。 ・現地のカウンタートパートを極力、技術的事項の決定に参画させたいこと、及び近隣国で行われる研修等に参加させたいことに関する希望が表明されている。 (平成6年度国内調査) 上記のプロジェクト継続中。 (平成7年度国内調査) 上記のプロジェクトは終了した模様。 (平成7年度在外事務所調査) 林産物販売の収益性は良く、JICAより4.03億円、パラグアイから1.28億Gの投資を受けて実施中である。 20人の技術、技能者が日本、パラグアイで技術移転、訓練を受け、96人以上の雇用の専門家が育成されている。 伝統的に、牧地であったカピバリに森林が造成されること、植産、雇用の創出のみならず、環境面でも良い影響を及ぼすことが期待される。		
4.分類番号		関連する自然条件、社会経済条件に関する調査結果に基づき、土地利用の方針、森林施業法の基本計画を作成した。これらの方針と基本計画に基づいて、次のコンポーネントからなる事業計画を策定した。計画事業期間は開始後50年間とした。						
5.調査の種類	F/S							
6.相手国の担当機関	林野庁(82) 農林省 林野庁(83~84) National Forest Service The Republic of Paraguay							
7.調査の目的	無伐採な開発が加速的に進む森林に対し、将来における国の資源維持向上保全等をほかるため							
8.S/W締結年月	1983年 6月	計画事業期間	1) 2)					
9.コンサルタント	(日) 日本林業技術協会 (日) 国際森林協力協会	4.フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 18.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10.調査団	団員数 18 調査期間 1983.8-1985.3(20ヶ月) 延べ人員 国内 61.00 現地 30.00	条件又は開発効果	[前提条件] 森林造成計画の計画期間は50年である。第1次造林期間は6年間で6,628haとし、樹種、用途によって伐期は10~30年とする。また天然林からの収穫を資金計画に組み入れる。 [開発効果] 林産物の生産性の増大、水土保持機能の維持、増進、森林造成技術の普及、向上、木材関連産業の発達等。 特に森林造成により、年間約10万立方m以上の木材収穫が見込まれる。 *上記のFIRRは17.3~20.7%の範囲					
11.付帯調査・現地再委託	航空写真撮影 現地再委託							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	224,778 (千円) 205,463	5.技術移転	①研修員受け入れ 500					
13.主要情報源		3.主要情報源				①、② National Forest Service		

別言語名 Proyecto de reforestación en la zona de Capibary, Departamento de San Pedro

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA PRY/S 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	アスンシオン首都圏 (アスンシオン市+周辺210都市) 71,100 km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=246円=600円	1) 109,195	内貨分	1) 57,405 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要提案プロジェクト	M/Pは道路計画、都市部道路計画、公共輸送計画から成る。				
4. 分類番号		①道路網整備計画 ・市内幹線道路網 ・都市部幹線道路網 ・郊外部幹線道路網 ・郊外部都市間道路 ・単幹線道路					
5. 調査の種類	M/P	②道路改良プロジェクト ・アジエラ通り～東、フランシア通り改良プロジェクト ・エスバニヤ通り～サンタテレサ通り改良プロジェクト ・サンパレサンアントニオ道路改良プロジェクト ・首都圏外環状道路改良プロジェクト					
6. 相手国の 担当機関	アスンシオン市役所 Municipality of Asuncion City	③都市部道路計画 ・都市部の道路を歩行者利用、自動車利用、バス利用に分類する計画 ④公共輸送計画 ・バスネットワークの再編成 ・バス関連施設計画 (バスベイ、バス専用路線、利用客乗換え施設)					
7. 調査の 目的	当該地域における公共交通、土地利用計画、道路網計画等、都市交通整備にかかるマスタープラン作成	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1984年 3月	①全体評価としてはM/Pを投資計画に充てて実施すると、車輛運行コストの削減を便益とした場合、EIRRは37.1%、割引率は12%の下でB/Cは2.7となり、経済的に大きなリターンが期待できる。					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) 朝日経洋 (株)	②都市交通インフラの整備は車輛運行コストの削減のみならず、都市の社会経済の多くの側面にインパクトや効果をもたらす。 ・石油エネルギーと外貨の節約 ・公共輸送サービスの確保 ・道路整備事業による雇用の創出					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1984.S-1986.8(25ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	100.60 29.34 71.26					
11. 付帯調査・ 現地再委託	土地利用図の策定 OD調査、道路現況・交通量調査					2. 主な理由	アスンシオン都市廃棄物等の他調査を優先的に実施したため。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	447,282 (千円) 414,071	5. 技術移転	①コンピュータソフトの利用方法のOIT、送付ランナーパート7名に対し、都市交通計画の研修を日本で実施。			3. 主な情報源	①、②

邦国語名 Transito Urbano de Asuncion y su area metropolitana

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1996年 3月

CSA PRY/S 202B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	アスンシオン市内イタイ川、ムブリカオ川、ランパレー川			1. プロジェクトの 状況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=1551円=650G	M/P 1) 165,720 2)	内貨分	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 42,308 2) 3)	内貨分	22,154	外貨分	20,154
4. 分類番号		<M/P>					
5. 調査の種類	M/P+F/S	①1986-1995年間の実施計画 ムブリカオ川、イタイ川(アピアドーレス、デル・オヤコ通り上流)、ランパレー川各流域の雨水排水施設改修、排水施設、流出制御施設の組み合わせで行なう。 ②1996-2005年間の実施計画 残りの流域については、河川改修と排水施設の組み合わせで対処し、全流出量は排水施設と河川により排水する。 <F/S> ①洪水防壁工事は、ムブリカオ川、イタイ川流域の河川改修と、洪水施設と共に依り行う。また、上流域に於ける改修工事の結果予測される流出増加に対応して、イタイ川改修区間の下流に遊水池を建設する。河川改修はムブリカオ流域で5.6km、イタイ川流域で15.6kmの計21.2kmが必要である。上流域の一部では、洗阻防止のみ、あるいは洗阻防止が必要であり、河川改修が実施される区間にある総ての橋梁は架け替えとなる。流速を低下させるため、河床勾配緩和の目的で落差1mを設置する。また、その他に前述の理由からアピアドーレス・デル・オヤコ通り下流に遊水池を建設する。河川改修、排水施設の概要は次の通りである。 ①河川改修 21.2km (イタイ川15.6km、ムブリカオ川5.6km) ②遊水池 イタイ川下流域に1か所 (350,000m ³) ③付帯設備 (遊池97,000m ³ 、落差13.2基、底張り7,800m ² 、橋梁48橋) の建設 ④排水施設延長18.95km及び付帯施設					
6. 相手国の担当機関	上下水道局 (CORPOSANA)						
7. 調査の目的	市内26河川流域を対象に2005年を目標とする洪水防壁計画の策定						
8. S/W締結年月	1985年 2月						
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所	計画事業期間	1) 1988 - 1993	2)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 11.60 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	9	条件又は開発効果					
調査期間	1985.7-1987.1(19ヶ月)	【計画策定条件】 <M/P> 洪水防壁のM/Pは、下記の条件を定めて策定した。 ①目標年次は、2005年とした。 ②目標流域は3年確率洪水を対象とした。 ③計画対象区域は計画対象地域で被害の大きい問題地点とした。当該計画の実施は計画対象地域のみならず国家全体に好影響をもたらすものと考えられる。 <F/S> フォースト・ステイジ・プロジェクト検討は、現在大きな洪水被害に苦しんでいるムブリカオ、イタイ川流域の早急な洪水被害軽減を許す手段を得ることを目的としているもので以下の条件を基に計画策定した。 ①雨水排水施設整備の各フォースト・ステイジ・プロジェクトの目標年次は1993年とする。 ②計画期間としては3年確率洪水を対象とする。 ③懸崖策定及び流出計画に用いる土地利用形態は1995年時として想定したものをを用いる。 ④改修地点としてはムブリカオ、イタイ川流域、洪水被害の大きい問題地点とする。					
11. 付帯調査・現地再委託	調査	調査中のOJT、セミナーの実施、関係報告書の共同作成、JICAでの研修員受け入れ ①カウンターパートに対する研修をテーマにセミナー ②調査・改良計画の検討・見積データを指す					
12. 経費実績概算 コンサルタント経費	314,473 (千円) 273,592	5. 技術移転					
外国語名	Storm Drainage System Improvement Project in Asuncion City	2. 主な理由				3. 主な情報源 ①、② CORPOSANA	

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA PRY/IA 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	① 中央地域のイタプア郡中部 (人口110万人、面積51万ha、市制26° 35' - 27° 20'、西経55° 19' - 56° 15')			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イタプア郡中部地域主要穀物増産計画	2. 提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000) (US\$1=550G\$)	1) 80,200	内貨分	1) 32,313		
			2)	外貨分	47,887		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	大豆、小麦、米、ワタを重点作物として設定した基本構想に基づき、以下の個別プログラムを設定。				
4. 分類番号		① 種子供給計画	② 産業研究、普及計画 ③ 道路 (基幹道路L=127km、管線道路L=264km、支線道路L=465km) ④ 農地開墾A=84,000ha ⑤ 土壌保全A=117,600ha ⑥ 植林A=24,700ha ⑦ 水田かんがいA=5,580ha ⑧ 基水路L=14km ⑨ 穀物貯蔵施設 (20,000トンクラス貯蔵庫新設) ⑩ 社会インフラ整備 (農村電化、移住施設、医療施設、通信施設) ⑪ 農業金融制度 (基金設立) ⑫ 小農経営改善計画				
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の 担当機関	農務省 Ministry of Agriculture and Livestock				
7. 調査の 目的		7. 調査の 目的	パラグアイ南部イタプア郡の中部に位置する穀物生産地約51万ヘクタールを対象とする。大豆、小麦等の主要穀物増産及び小農、零細農の経営改善を図るためのマスタープラン策定。				
8. S/W締結年月	1985年 3月	4. 条件又は開発効果	本計画の実施により、対象地域で栽培される主要穀物 (大豆、小麦、米、ワタ) のいずれもが大幅な増産となることが期待できる。すなわち大豆では現況225千トンから計画419千トンに、同様に小麦は99千トンから182千トン、米は22千トンから49千トン、ワタは28千トンから61千トンとほぼ倍増する。また量的な拡大とともに生産の安定性、コストの低減、品質の向上により国際競争力の強化が図られる。これらにより、当該地域の社会、経済条件が改善されるとともに、小農や国土保全にも配慮された均衡ある地域開発が可能となる。				
9. コンサルタント	農用地整備公団	10. 団員数	25				
10. 調査 期間	調査期間	1985.7-1988.3(33ヶ月)					
	延べ人月	166.00					
	国内 現地	83.00 83.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ランドサットデータ解読	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	462,418 (千円) 443,314	5. 技術移転	① 研修員への受入れ を地元自治体に移す共同作業			3. 主な情報源 ①、②	
2. 主な理由						(状況) 本調査にもとづき、以下のプロジェクト方式技術協力 (1990.6.1-1995.5.31) が開始された。 「パラグアイ主要穀物生産強化計画」 「P」穀物が奨励している大豆、小麦などの主要穀物の増産に資するため、協力内容は以下の項目に係る研究・開発と研修・訓練に対する助、指等である。 ① 優良品種の育成及び管理 ② 保良種子生産技術の確立 ③ 土壌保全のための栽培技術の改善 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度国内調査) 調査地域内の優先道路は、門借款により導入された土工機械により造成されている。 (平成7年度在外事務所調査) ・種子の供給、農事試験計画の立案、地方農業研究開発センターにおける大豆、小麦、向日葵の栽培、選種の設備の建設が実施されている。残りの設備はまだ実施されていない。 ・本プロジェクトは、1995年に終了する予定であるが、結果が高く評価され、受益者から協力の継続・拡大を望む声が多い。とくに優良種子の供給等、結果が実るまでできれば10年位はつづけてほしいという。	

別言語名 Proyecto de aumento de la producción de granos principales en el área central del departamento de Itapúa

(M/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA PRY/S 303/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	アスンシオン市都市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	(1) 88,000	内賃分 1) 39,500	(2) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要事業内容				(状況) ・本調査終了後のクーデター (1989年2月)、市長選挙 (1991年5月) 等による政治情勢の変化のため、MUP、F/Sの見直し、日本に対する援助要請内容の再検討が行われていた模様である。しかし、具体的な行動には結びついていない。 ・セントロ交通政策の一部として提案した歩行者天国の導入は、1991年6月から週1日実施開始。 ・M.リンチ通り改良は、公共事業者が主体となり、民間融資で今後5年以内の実施される予定。 (平成6年度国内調査) 1993年度事業実施のための専門家派遣を要請された。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) ・1993年9月、JICAに本プロジェクトの実施に関する協力要請を行った。緊急に実施が必要となってきたためである。 ・中央政府は外国よりの資金援助を保障しているというが、まだ実施の段階に入っていない。 ・このプロジェクトのもとの整備項目は、需要の増大に伴い倍増するいきおいである。	
4. 分類番号		①ア市の東西回廊として以下の道路プロジェクト ・M.エステカリア通り/アジャラ通り改良 (拡幅) ・アジャラ通り、R.フランシア連絡通り改良 (連絡高架路) ・R.フランシア通り改良 (拡幅) ・第4公設市場、バスターミナル新設 ・セントロ街路改良 (信号、モーター) ②ア市の南北回廊としてのマングラムリンチ通りの改良 (拡幅) ③エスパーニャ通り延伸 (新設)					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	アスンシオン市						
7. 調査の目的	対象道路の整備による幹線道路体系の確立、およびバスターミナル設置による公共交通システムの組織化						
8. S/W締結年月	1987年 5月	計画事業期間	1) 1990. -2000. 2)				
9. コンサルタント	八代エン지니어リング (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 19.20 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[直接便益] 車両走行コストの削減を便益として計上した場合、道路プロジェクト (東西回廊、南北回廊及びエスパーニャ延伸道路) のEIRRは19.2%と大きい。 [間接効果] ①良好な車両走行環境の提供 ②洪水による交通遮断の解消 ③沿道商業の活性化 ④大量輸送機関導入のためのスペース確保 ⑤雇用機会を増大					
11. 付帯調査・現地再委託	調査 土質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	171,507 (千円) 152,275	5. 技術移転			3. 主要情報源 ①、②		
		①コンピュータ作業の研修 ②コンサルタントへのOn the Job Training ③コンサルタント研修による移住交通の理解の向上。					

外国語名 Transportation Facilities Improvement Project of the Asuncion Metropolitan Area

[F/S, D/D]